

# NGO・NPO向け 助成制度一覧



環境NGO・NPO助成制度  
復興支援等に係るNGO・NPO支援制度  
ODAによるNGO・NPO支援制度

(2023年9月発行)

※掲載した情報及び内容は、独立行政法人環境再生保全機構が、各団体のホームページで情報提供されている助成制度の概要をとりまとめたものです。

※この情報は2023年8月時点のもので、既に募集期間を過ぎたものがあります。最新の情報等については、各制度のホームページをご確認ください。

※上記内容は、「環境NGO・NPO助成制度」「復興支援等に係るNGO・NPO支援制度」「ODAによるNGO・NPO支援制度」それぞれ実施団体名の五十音順で掲載しています。



独立行政法人 **環境再生保全機構**

地球環境基金部

# 目次

## 環境 NGO・NPO 助成制度

公益財団法人 味の素ファンデーション 【味の素ファンデーション「食と栄養」国際支援プログラム(AIN)2024年度 助成金】	1
公益財団法人 イオン環境財団【第32回イオン環境活動助成】	1
株式会社 大塚商会【大塚商会ハートフル基金 公募助成制度】	1
公益財団法人 河川財団【2024年度 河川美化・緑化助成事業】	2
独立行政法人 環境再生保全機構【地球環境基金助成金】	2
公益財団法人 関西・大阪21世紀協会【2024年度 日本万国博覧会記念基金(EXPO'70FUND)助成事業】	3
公益財団法人 京都オムロン地域協力基金【一般助成制度(イベント開催への助成)】	4
公益社団法人 京都モデルフォレスト協会【令和5年度ふるさとの里山林保全活動推進事業】	4
公益財団法人 区画整理促進機構【令和5年度 街なか再生助成金】	5
公益信託 経団連自然保護基金【2023年度 助成プロジェクト募集】	5
一般財団法人 コープみらい社会活動財団【コープみらいくらしと地域づくり助成】	6
公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会【令和6年度 花博自然環境助成】	7
公益社団法人 国土緑化推進機構【令和5年度「緑と水の森林ファンド」公募事業】	8
公益社団法人 国土緑化推進機構【緑の募金 一般公募事業】	8
こくみん共済 coop(全国労働者共済生活協同組合連合会)【2023年地域貢献助成】	9
独立行政法人 国立青少年教育振興機構【子どもゆめ基金】	9
公益財団法人 コメリ緑育成財団【第34回 コメリ緑資金】	10
一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン【アウトドア環境保護基金】	10
公益信託 サントリー世界愛鳥基金【鳥類保護団体への活動助成】	11
公益財団法人 自然保護助成基金【プロ・ナトゥーラ・ファンド助成】	11
公益財団法人 住友財団【環境研究助成(一般研究)】	12
特定非営利活動法人 瀬戸内オリーブ基金【ゆたかなふるさと助成】	12
一般財団法人 セブン-イレブン記念財団【2024年度環境市民活動助成「NPO基盤強化助成」】	13
一般財団法人 セブン-イレブン記念財団【2024年度環境市民活動助成「活動助成」】	14
一般財団法人 セブン-イレブン記念財団【2024年度環境市民活動助成「地域美化助成」】	14
一般財団法人 セブン-イレブン記念財団【2024年度環境市民活動助成「未来へつなごう助成」】	15
公益社団法人 SOMPO環境財団【環境保全プロジェクト助成】	16
TOTO 株式会社【TOTO 水環境基金】	16
公益財団法人 都市緑化機構【第34回緑の環境プラン大賞】	17
公益財団法人 日本財団【海と日本 PROJECT 助成事業】	18
特定非営利活動法人 日本 NPO センター (テックスープ・ジャパン事務局)【ソフトウェア寄贈プログラム】	18
日本海学推進機構【2023年度研究グループ支援事業】	19
公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会【2023年度 第19期ナショナル・トラスト活動助成】	20
公益社団法人 日本フィランソロピー協会【TOYO TIRE グループ環境保護基金】	20
公益社団法人 日本フィランソロピー協会【ブリヂストン BSmile 募金】	21
一般財団法人サンライズ財団【サンライズ財団環境助成金】	21
公益社団法人 日本ユネスコ協会【2023年度 ユネスコ協会 SDGs 活動助成】	22
パタゴニア【環境助成金プログラム】	22
パナソニック ホールディングス株式会社【Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs】	23
公益信託 富士フィルム・グリーンファンド事務局【公益信託富士フィルム・グリーンファンド(活動助成・研究助成)】	24
公益財団法人 前川報恩会【2023年度 地域振興助成】	24
公益信託 ミキモト海洋生態研究助成基金 事務局【公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金】	25
公益財団法人 緑の地球防衛基金【「地球にやさしいカード」による助成事業】	25
株式会社 山と溪谷社 日本山岳遺産基金【日本山岳遺産】	26
ラッシュジャパン合同会社【LUSH チャリティバンク 助成】	26

## 復興支援等に係るNGO・NPO支援制度

社会福祉法人 NHK厚生文化事業団【わかば基金 災害復興支援部門】	27
社会福祉法人 中央共同募金会【災害ボランティア・NPO活動サポート募金(通称 ポラサポ)】	27
社会福祉法人 中日新聞社会事業団【2023年度 東日本復興支援事業】	28
公益財団法人 日工組社会安全研究財団【大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成】	28
公益財団法人 ベネッセこども基金【2023年度 被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成】	29
Yahoo!基金【2023年度 防災減災活動支援助成プログラム】	29
公益財団法人 ユニベール財団【2023年度 特定活動助成「一人ひとりの心に寄り添う“傾聴ボランティア”を応援します」】	30
特定非営利活動法人 ゆめ風基金【障害者市民防災活動助成】	30

## ODAによるNGO・NPO支援制度

外務省【令和5年度 日本NGO連携無償資金協力】	31
独立行政法人 国際協力機構(JICA)【草の根技術協力事業 草の根協力支援型/草の根技術協力事業 草の根パートナー型】	32
独立行政法人 国際協力機構(JICA)【世界の人びとのためのJICA基金活用事業】	32

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人味の素ファンデーション	制度	味の素ファンデーション「食と栄養」国際支援プログラム (AIN) 2024年度 助成金	対象地域	アフリカ、アジア、中南米 (日本除く)
主旨		対象団体		対象活動・経費	
当事業では、開発途上国の「食と栄養」の国際協力の現地活動支援を通して、開発途上国の人々の生活の質の向上を目指す団体に対し、助成します。		設立から2年以上の事業実績がある非営利団体 (法人格の有無は不問) で、事業展開のための現地事務所またはカウンターパートがいるもの		<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則2024年4月1日～2027年3月31日 (最長) に、アフリカ、アジア、中南米の開発途上国 (※1) で実施される、以下のような「食と栄養」分野の課題解決に向けた実践活動 (※2) で、コロナ禍での事業遂行におけるリスクヘッジ策が明確で、確実・着実に活動可能なもの</li> <li>●栄養問題の改善</li> <li>●地域の優先課題の解決促進につながる食と栄養関連の社会的な仕組み作り</li> <li>●疾患予防や健康促進につながり、良好な「食と栄養」生活の土台づくり</li> </ul> ※1 国連の定義に準拠する ※2 将来的に「実践活動」につながる事が期待できる場合は「教育・教材等開発/提供」や「技術研究」についても対象とする	
金額	1団体あたりの上限300万円/年×3年			募集期間	募集終了※2023年8月31日(木)
連絡先	公益財団法人味の素ファンデーション AIN事務局 <a href="https://www.theajinomotofoundation.org/contact/">https://www.theajinomotofoundation.org/contact/</a> (HPからお問い合わせください)			HP	<a href="https://www.theajinomotofoundation.org/ain/">https://www.theajinomotofoundation.org/ain/</a>

実施団体	公益財団法人イオン環境財団	制度	第33回イオン環境活動助成	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
イオン環境財団は1990年「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、日本で初めて、地球環境をテーマにした企業単独の財団法人として設立されました。財団設立以来、ひとつしかない地球を次世代へ引き継ぐため、世界各地のステークホルダーの皆さまと連携し「助成」をはじめ、「植樹」「環境教育」等を中心に、様々な環境活動を継続的に実施しております。第31回からのテーマは「里山コモンズの再生」。かつて、地域で大切にされてきた里山は、様々な課題をかかえ、現在は、人と自然の共生関係が崩れかけています。地域内外のあらゆる人々と連携し、バランスを取り戻すことで、望ましい共生関係を再構築し、地球環境の持続性に貢献する里山づくりを目指します。		豊かな自然を守り、持続可能な社会の実現のために世界各地で環境活動に取り組んでいる非営利活動団体		<ul style="list-style-type: none"> <li>●公募テーマ：里山コモンズの再生</li> <li>●活動分野</li> <li>①里山 (里地・里川・里湖・里海を含む) の保全・維持・管理</li> <li>②植樹を含む里山の修復</li> <li>③野生動物植物・絶滅危惧種の保護</li> <li>④自然資源の利活用</li> <li>⑤自然環境教育</li> <li>⑥里山に関わる伝承活動</li> <li>⑦被災地の里山復興活動</li> <li>●助成の対象となる経費</li> </ul> 申請活動に必要な備品・消耗品費、団体スタッフの旅費交通費、通信費等。活動に直接関連しない経費や当財団として不適当と判断された経費は対象外となります。 ※詳細は、当財団のHPをご覧ください。	
金額	総額1億円			募集期間	募集終了※2023年6月1日(木)～7月31日(月)
連絡先	〒261-8515 千葉市美浜区中瀬1-5-1 公益財団法人イオン環境財団 助成事務局 TEL:043-212-6022 E-mail:ef@email.aeon.biz			HP	<a href="https://www.aeon.info/ef/">https://www.aeon.info/ef/</a>

実施団体	株式会社 大塚商会	制度	大塚商会ハートフル基金 公募助成制度	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
「大塚商会ハートフル基金」は、2003年に誕生した社員と会社のマッチングギフト制度です。大塚商会は、ミッションステートメントに定める目標の1つ「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」ことを目指しており、社会的課題に取り組んでいる団体を支援します。		4名以上のメンバーが活動する非営利団体であり、活動年数が3年以上あること。法人格の有無は問いません。一般社団法人については非営利型のみ。かつ、以下のいずれかの都道府県に所在する団体が対象となります。 北海道・宮城県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・広島県・福岡県		募集の都度、指定します。	
金額	総額300万円 (基金の残高によって変動します) 1件あたり30万円			募集期間	不定期募集
連絡先	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 株式会社 大塚商会 社長室内 ハートフル基金事務局 E-mail:heartful@otsuka-shokai.co.jp			HP	<a href="https://www.otsuka-shokai.co.jp/">https://www.otsuka-shokai.co.jp/</a>

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人 河川財団	制度	2024年度 河川美化・緑化助成事業	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
河川美化・緑化助成事業は、公益財団法人 河川財団と公益社団法人ゴルフ緑化促進会 (Greenery by Golf Group <略称GGG>) とが連携し、皆様の生活をとりまく環境の緑化推進及び自然環境の保全を行っております。ゴルファーの皆様の協力金を元に、河川及びその近傍における美化、健全な緑化、環境改善・保全等事業に対し助成を推進し、河川環境の向上を図り、緑化協力金の理解促進に寄与しようとするものです。		協力ゴルフ場水系内河川(支川も含む) 及びその近傍において河川の美化、健全な緑化、環境改善・保全等に寄与する事業を行うとする、地方公共団体、学校、公益法人等、特定非営利活動法人、水防団・河川協力団体、民間企業、任意団体など		河川の美化、健全な緑化、環境改善・保全・防災等に寄与する事業であること。 ●河川の美化 河川清掃活動、花壇の整備等 ●河川の健全な緑化 植樹・植栽、植生管理等 ●河川の環境改善・保全・防災等 外来種(植物) 駆除、樹木伐採、除草・草刈、川の多自然化・浄化等 助成の対象となる経費は、上記活動に係る直接的な費用とし、人件費等の経費は除くものとします。ただし、植樹等のために臨時に雇用する者に係る人件費はこの限りではありません	
金額	[活動A] コース: 上限20万円 [活動B] コース: 上限10万円 [活動C] コース: 上限5万円 [大規模植樹・植栽] コース: 上限100万円	募集期間	2023年10月1日(日)～11月30日(木)		
連絡先	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル2階 公益財団法人 河川財団 基金事業部 TEL: 03-5847-8303 (9時15分～12時、13時～17時45分) ※土日祝祭日を除く E-mail: ggg-shinsei@kasen.or.jp	HP	<a href="https://www.kasen.or.jp/">https://www.kasen.or.jp/</a>		

実施団体	独立行政法人 環境再生保全機構	制度	地球環境基金助成金	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
民間団体 (NPO・NGOなど) による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行い、環境保全活動に向けた国民的運動の展開を図ることを目的として、平成5年5月に創設。 基金の原資は、国及び民間の拠出(寄附)をもって構成されており、運用益と国からの運営費交付金により、NGO・NPOが行う環境保全活動への資金助成等の支援業務を実施。		①一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき設立された法人又はこれに準ずる非営利法人(②に該当するものを除く) ②特定非営利活動促進法第10条の規定に基づき設立された特定非営利活動法人 ③法人格を有さず、営利を目的としない団体で一定の条件を満たすもの		イ 国内の民間団体による開発途上地域における環境保全のための活動 ロ 海外の民間団体による開発途上地域における環境保全のための活動 ハ 国内の民間団体による国内における環境保全のための活動	
金額	総額: 2023年度: [5億5,140万円] (内定ベース) (金額は地球環境基金企業協働プロジェクトLOVE BLUE助成分を含んだ総額) 1件あたり金額: 上限額はメニューによって異なる 2023年度: 約340万円 (内定ベース) (金額は地球環境基金企業協働プロジェクトLOVE BLUE助成分を含んだ1件あたり)	募集期間	2023年11月13日(月)～12月4日(月) (地球環境基金ホームページで最新情報をご確認ください)		
連絡先	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8階 独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金部 地球環境基金課 TEL: 044-520-9505 FAX: 044-520-2192 E-mail: c-kikin@erca.go.jp	HP	<a href="https://www.erca.go.jp/jfge/">https://www.erca.go.jp/jfge/</a>		

実施団体	公益財団法人 関西・大阪21世紀協会	制度	2024年度 日本万国博覧会記念基金 (EXPO'70FUND) 助成事業	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本万国博覧会記念基金事業は、1970年に開催された日本万国博覧会の収益金の一部を基金として管理し、その運用益を1970年万博の理念を継承し、国際相互理解の促進に資する活動を対象に、1971年から累計で国内外114カ国の約4,700件の事業に対して約194億円の助成金を交付してきました。基金事業では、博覧会のテーマ「人類の進歩と調和」に込められた未来社会に向かって調和のある進歩という願いを受け継ぎ、国内外の公益的な活動に助成金を交付し事業支援を行っています。</p>		<p>次の条件に適合する、国及び地方公共団体（以下「国等」といいます。）を除く公益的な事業を実施する団体とします。</p> <p>①事業を遂行するに足る能力を有する団体であること</p> <p>※複数年度助成事業については、申請事業に関連する活動実績を1年以上有する団体であること</p> <p>②次の各号に適合しない団体であること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●反社会的勢力または反社会的勢力と密接な関係にある団体</li> <li>●法令違反または社会的、道義的信用が失墜するような行為を行った団体</li> <li>●その他諸般の事情から助成金の交付決定が適切でないと協会が判断した団体</li> </ul> <p>※個人及び営利法人の申請は対象外です。</p> <p>※複数の団体が共同で事業を実施する場合は、実行委員会等の任意団体を組成して、その団体から申請してください。（この場合は、構成メンバーに営利団体が含まれていても差し支えありません。）</p> <p>※国等が実質的に実施しているとみなされる事業は、原則として助成対象外となります。</p> <p>なお、国等から助成金の交付を受ける事業で、国等を主催または共催名義とすることが条件づけられているものは、実態として申請団体が主催している事業は助成対象とします。</p> <p>ただし、この場合でも、国等からの助成金の合計額が総事業費の1/2を超える場合は、助成対象外とします。</p> <p>※日本国外のみを実施地として現地団体（現地支部及び事務所等）が実際に事業を実施する場合は、現地団体から申請してください。日本の本部団体等からの申請はできません。ただし、日本からスタッフが渡航して実施する場合は、日本から申請できます。</p> <p>※複数年度事業で施設を建設する事業の場合は、建設した施設を実際に所有・管理・運営する団体が申請してください。建設した施設を完成後に譲渡し、自らは所有・管理しない団体からの申請はできません。</p>		<p>助成の対象となる活動</p> <p>1970年万博の成功を記念するにふさわしく、かつ公益的な「国際相互理解の促進に資する活動」を対象とします。</p> <p>①国際文化交流、国際親善に寄与する活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国際交流に寄与する活動</li> <li>●国際協力を寄与する活動</li> </ul> <p>②教育・学術に関する国際的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●教育に関する国際的な活動</li> <li>●学術に関する国際的な活動</li> </ul> <p>助成の対象となる事業の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1970年万博の理念を継承し、「日本万国博覧会開催の意図」の趣旨に合った国際相互理解の促進に資する事業であること</li> <li>●事業の計画及び方法が適切であり、かつ助成効果が期待できる事業であること</li> <li>●助成の効果が特定の者のみに寄与すると認められない事業であること</li> <li>●日本との関係が認められる事業であること</li> <li>●第三者が実施する事業の資金提供者に事業者がなるとみなされない事業であること</li> <li>●助成事業者が当該助成金により取得した財産を第三者に寄附するとみなされない事業であること</li> <li>●事業者の経常運営とみなされない事業であること</li> <li>●申請額が総事業予算の5%を超える事業であること</li> <li>●単に調査研究を目的としたものとみなされない事業であること</li> <li>●宗教活動または政治活動を目的としたものであるとみなされない事業であること</li> <li>●基金を設立するためのものであるとみなされない事業であること</li> <li>●個人が実施する事業であるとみなされない事業であること</li> </ul>	
金額	<p>総額1億1,500万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●単年度助成事業 100万円以上（「学術に関する国際的な活動」は50万円以上）300万円以下数十件程度の採択を行います。</li> <li>●複数年度助成事業（2年度のみ） 総額1,500万円以下（各年度の申請額は300万円以上1,000万円以下）数件の採択を予定しています。（該当なしの場合もあります。）</li> </ul>	募集期間	2023年9月1日(金)～9月30日(土) 消印有効		
連絡先	<p>〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル29階 公益財団法人 関西・大阪21世紀協会 万博記念基金事業部 TEL:06-7507-2003 E-mail:jec-fund@osaka21.or.jp</p>	HP	<a href="https://www.osaka21.or.jp/jecfund/">https://www.osaka21.or.jp/jecfund/</a>		



# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人 京都オムロン地域協力基金	制度	一般助成制度（イベント開催への助成）	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
オムロン基金では、地域福祉の向上や青少年の健全育成、男女共同参画の推進、環境整備等に関する社会貢献活動をされている団体や個人に対して、イベント等を開催される際の費用や、社会的課題（ドメスティックバイオレンス、シングルマザーの育児の悩み等）の解決に向けて、経済的に困窮されている女性の方々が交流するための会合費用、配偶者や親の暴力から逃れるための民間シェルターの維持運営費用を助成しています。		●収益を目的としない団体 ●京都府内で活動している団体や個人		●地域の社会福祉 ●青少年の健全育成 ●男女共同参画の推進（子育て支援を含む） ●生活環境・地球環境の整備	
金額	イベント事業予算の50%以内です。50%の費用を助成するというのではなく、収支の不足分を助成します。環境整備活動に必要な機材・備品の購入費への助成は、申請初年度は年間合計5万円を上限としてその実費を助成します。	募集期間	随時受付		
連絡先	〒600-8234 京都市下京区油小路通塩小路下 公益財団法人 京都オムロン地域協力基金 事務局 TEL:075-343-7211 FAX:075-365-7234 E-mail:omron-kikin@omron.com	HP	<a href="https://www.omron.com/jp/ja/about/social/fund/">https://www.omron.com/jp/ja/about/social/fund/</a>		

実施団体	公益社団法人 京都モデルフォレスト協会	制度	令和5年度 ふるさとの里山林保全活動推進事業	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
ふるさとの里山林保全活動推進事業は、京都府「豊かな森を育てる府民税」を原資として、放置され荒廃した森林において、自治会等の地域の団体・ボランティア団体・NPO 法人が取り組む下刈りや間伐などの里山林保全活動に必要な施業路等の基盤を整備する事業で平成28年度から実施しています。要望いただいた箇所について森林組合等の専門事業体により整備を進めます。		里山林の森林所有者、里山林保全活動を行おうとする個人もしくは団体（企業は除く）。		以下のことについて、森林組合等の専門事業体を実施 ①地域住民等が行う里山林保全活動を安全に行うために必要な間伐、倒木処理、下刈り等の森林整備及び作業の障害となる伐倒木の搬出など ②地域住民等が行う里山林保全活動を円滑に行うための森林施業路、歩道などの基盤整備	
金額	1件あたりの上限50万円	募集期間	第1期 2023年6月15日(木) 第2期 2023年9月15日(金)		
連絡先	〒604-8424 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123 京都府林業会館 3F 公益社団法人 京都モデルフォレスト協会 TEL:075-823-0170 FAX:075-823-0170 E-mail:jigyo@kyoto-modelforest.jp	HP	<a href="https://www.kyoto-modelforest.jp/">https://www.kyoto-modelforest.jp/</a>		

実施団体	公益財団法人 区画整理促進機構	制度	令和5年度 街なか再生助成金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
街なかにおける市街地整備や街なかの再生に資する取り組みを行う民間団体を資金面で助成し、その事業等の活動を支援することで、賑わいのあるまちづくりを促進します。		<p>助成対象とする民間団体は、以下のような民間団体です。(第3セクターも含まれます)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地区画整理事業等の計画地区または土地区画整理事業等を活用したまちづくりを検討している地区内の地権者・住民等で構成される準備組合・協議会・任意団体</li> <li>●特定非営利活動促進法によって認証された特定非営利活動法人(NPO)で地区内の地権者や住民等が主体となっているもの</li> <li>●中心市街地の活性化に関する法律に規定されているまちづくり会社(特定会社、旧TMOを含む)や中心市街地整備推進機構</li> <li>●その他の民間団体で、原則として関係公共団体の推薦を受けたもの</li> </ul> <p>※以下のような団体は対象となりませんのでご注意ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●広域的に活動を行っている団体</li> <li>●イベント等の実行委員会</li> </ul>		<p>助成の対象事業は、以下のような取り組みで、特に土地区画整理事業に関連した取組を優先して募集します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●土地区画整理事業等の面的整備事業の立ち上げに向けた取り組み 例)民間が主体となったまちづくり構想・計画の策定、合意形成に向けた権利者・住民等の取り組みなど</li> <li>●土地区画整理事業等の面的整備事業地区(事業中、事業完了地区)における良好な環境づくりや賑わいづくりに向けた取り組み 例)権利者・住民等が主体となったまちづくりのルール(景観づくりのための地区計画案等)の作成、エリアマネージメントなど民間主体のまちづくりを推進するための組織の立上げや組織の活動、合意形成に向けた権利者・住民等の取り組みなど</li> <li>●地区内の既存ストックを活かした街なか再生への取り組み 例)空店舗・空き家、空き地、歴史的建造物などを活かした交流空間の創出など</li> </ul>	
金額	1件あたりの上限100万円	募集期間	募集終了※2023年2月1日(水)～3月31日(金)		
連絡先	〒100-0084 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A.二番町ビル2階 公益財団法人 区画整理促進機構 街なか再生全国支援センター TEL:03-3230-8477 FAX:03-3230-4514 E-mail:mail@sokusin.or.jp	HP	<a href="https://www.green.or.jp/bokin/">https://www.green.or.jp/bokin/</a>		

実施団体	公益信託 経団連自然保護基金	制度	2023年度 助成プロジェクト募集	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●アジア太平洋地域を主とする開発途上地域における自然環境の保全に関する民間組織(外国の組織を含む。)が行うプロジェクトに対する助成</li> <li>●わが国のすぐれた自然環境保全のために行う保護活動、及び持続可能な活用に関するプロジェクトに対する助成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●はじめて助成 これまでにKNCFからの助成実績がない団体</li> <li>●後発開発途上国NGOを対象とした助成 「後発開発途上国」における草の根の団体</li> <li>●標準事業助成 ①助成対象事業の実施状況および予算・決算などの財政状況について、当基金の求めに応じて適正な報告のできる団体 ②法人格を有する団体、又は、これと同程度に社会的信頼を得ている任意団体 ③3年以上の自然保護活動の実績がある団体</li> <li>●協働事業助成 複数団体による協働実施プロジェクトであること</li> </ul> <p>※詳しくは募集要項をご覧ください。</p>		<p>ポスト2020生物多様性枠組み(GBF)の実現に資するもの</p> <p>※GBFはCOP15で採択・決定される見込み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①生物多様性保全にかかわる取り組み</li> <li>②そのための社会課題解決や、SDGs実現に貢献する取り組み</li> <li>③人材育成(環境教育)の取り組み</li> </ol> <p>※詳しくは募集要項をご覧ください。</p>	
金額	はじめて助成、後発開発途上国NGOを対象とした助成:100万円以下 標準事業助成:1000万円以下 協働事業助成:2000万円以下	募集期間	募集終了 ※2022年10月1日(土)9時～12月1日(木)17時		
連絡先	公益信託 経団連自然保護基金 受託者 三井住友信託銀行株式会社 個人資産受託業務部公益信託グループ TEL:03-5232-8910 FAX:03-5232-8919 E-mail:charitabletrust@smtb.jp	HP	<a href="https://www.keidanren.net/kncf/fund">https://www.keidanren.net/kncf/fund</a>		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	一般財団法人 コープみらい社会活動財団	制度	コープみらい 暮らしと地域づくり助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>くらしや文化の向上、社会発展、地域の活性化をめざす市民団体の2024年度の事業・活動に対して20万円を上限に助成します。</p>		<p>①公益を目的とした団体で千葉県、埼玉県および東京都で活動している、または活動しようとしている団体（法人格の有無は問いません） ※上記エリア内で、広域的に事業・活動を行っている団体も対象とします。応募する際は、主な活動エリアの事務局にご相談ください。</p> <p>②代表者・所在地等、組織や事業の運営の重要事項が定まっていて会員数が5人以上の団体 ※政治・宗教活動や営利目的としていないこと。</p>		<p>●対象となる事業と活動の分野 「食・食育」、「消費者の権利」、「子ども・子育て」、「次世代支援」、「環境保全」、「防犯・防災・減災、災害復興支援」など</p> <p>●対象費目 ①具体的な計画と適正に見積もられた予算による事業・活動であることを重視します。 ②助成事業に必要な人件費と物件費は、必要性の有無を個別に審査し判断します。 ※団体の運営に必要とされる通常の経費（役員・従業員給与、事務所家賃、水道光熱費、通信費）、助成対象の事業・活動以外にも汎用使用可能な物品の購入費（車両、パソコン、プリンター、プロジェクター、カメラ等）は、個別に判断します。</p>	
金額	1団体につき原則として20万円を上限に、事業・活動計画予算額の半分を助成します		募集期間	2023年9月4日(月)～11月2日(木) 消印有効	
連絡先	<p>千葉県 〒260-0027 千葉市中央区新田町36-15 千葉テックビル4F 生活協同組合コープみらい 千葉県本部 参加とネットワーク推進部「社会貢献活動助成金」事務局 TEL:043-301-6686 FAX:043-301-6683 E-mail:mirai_jyoseikin-chiba@coopdeli.coop</p> <p>埼玉県 〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10 コーププラザ浦和4階 生活協同組合コープみらい 埼玉県本部 参加とネットワーク推進部「社会貢献活動助成金」事務局 TEL:048-711-1615 FAX:048-711-5655 E-mail:jyoseikin@coopdeli.coop</p> <p>東京都 〒164-0011 中野区中央5-6-2 生活協同組合コープみらい 東京都本部 参加とネットワーク推進部「社会貢献活動助成金」事務局 TEL:03-3382-5665 FAX:03-5385-6032 E-mail:tokyo_kouhou@coopdeli.coop</p>		HP	<a href="http://www.coopmirai-zaidan.or.jp/">http://www.coopmirai-zaidan.or.jp/</a>	



実施 団体	公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会	制度	令和6年度 花博自然環境助成	対象 地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>1990年(平成2年)に大阪・鶴見緑地で開催された国際花と緑の博覧会(略称:花の万博)の「自然と人間との共生」という理念の継承発展・普及啓発につながる調査研究や活動・行催事を支援し、潤いのある豊かな社会の創造に寄与することを目的として、助成事業の公募を行っています。</p>		<p>①公益法人(財団法人、社団法人) ②特定非営利活動法人(NPO) ③人格なき社団のうち非収益団体であって代表者の定めがあるもの(グループ、実行委員会、活動クラブ、友の会、ボランティア団体など) ※ただし、次の要件を満たしていること ●日本国内に活動の場を有する団体であること ●応募しようとする事業の実施者であること ●営利を目的とせず、公益性を有する事業を実施する団体であること ●応募する事業にかかわる何らかの活動実績を有している団体であること ●暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体ではないこと ●同じ事業または団体について、令和3～5年度の3ヵ年度に連続して助成を受けていないこと ●1団体につき1件の応募とします ●国や地方公共団体の指定管理業務についての応募は受け付けることができません</p>		<p>①調査研究 ●植物や鳥、昆虫などの生き物の分布、生態、分類などに関する調査研究 ●生活文化の中に取り入れられた植物と人間に関する調査研究 ●国内外の日本庭園や花卉園芸品種などに関する調査研究 ●上記のような調査研究等の成果に関する講演会、シンポジウム、出版など ●先進的、効果的な都市緑化に関する技術開発 ●緑化樹木や花卉の品質向上、生産・流通に関する技術開発など ②活動・行催事 ア. 活動 ●植物や鳥、昆虫などの生き物の保全、育成に関する活動 ●市民による花と緑の地域づくりに関して、全国的にも好例となるような活動 ●また、上記の分野において災害復興支援に関わるもの イ. 行催事 ●花と緑の効果的な普及啓発につながるイベント ●自然環境の保全、育成に関するセミナー、シンポジウム、事業の成果に関する出版など</p>	
金額	<p>①調査研究:1件あたり100万円以内で、4分の3以内 ②活動・行催事:1件あたり50万円以内で、4分の3以内</p>		募集 期間	2023年8月1日(火)～9月8日(金) 消印有効	
連絡先	<p>〒538-0036 大阪市鶴見区緑地公園2-136 公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会 企画事業部 TEL:06-6915-4516 FAX:06-6915-4524 E-mail:clover@expo-cosmos.or.jp</p>		HP	<a href="https://www.expo-cosmos.or.jp/">https://www.expo-cosmos.or.jp/</a>	

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益社団法人 国土緑化推進機構	制度	令和5年度 「緑と水の森林ファンド」公募事業	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
幅広い民間の非営利団体等の主体的・多様な参加による「国民参加の森林づくり」運動の推進を図るため、「緑と水の森林ファンド」事業の公募を実施します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間の非営利団体</li> <li>●非営利の法人</li> <li>●個人（調査研究に限る）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①普及啓発 森林・緑・水に対する国民の認識を深めるための普及啓発活動</li> <li>②調査研究 地域材の利用・山村資源の有効活用や森林の公益的機能の増進に係る調査研究</li> <li>③活動基盤の整備 森林づくり活動を通じた農山村と都市住民等との交流促進</li> <li>④国際交流 国内で開催される森林に関する国際会議への支援、海外情報の収集</li> </ul>	
金額	団体100万円、個人70万円	募集期間	募集終了※2023年2月1日(水)～3月15日(水)		
連絡先	公益社団法人 国土緑化推進機構 担当:大沼 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館 TEL 03-3262-8457 FAX 03-3264-3974	HP	<a href="https://www.green.or.jp/">https://www.green.or.jp/</a>		

実施団体	公益社団法人 国土緑化推進機構	制度	緑の募金 一般公募事業	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
国内または海外で行う森林整備及び緑化推進活動により森林づくり活動の新たな領域の開拓を期待するとともに、事業内容を特定した事業を募集します。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主的、組織的な活動で事業を完遂できること</li> <li>●交付金の使途に係る条件遵守が確実であること</li> <li>●営利を目的としない民間団体で、次の①から⑤の要件をすべて満たしていること</li> <li>①定款、寄付行為、またはこれに準ずる規約を有すること</li> <li>②団体の意思を決定し、要望に係る活動を執行する組織が確立していること</li> <li>③自ら経理し、監査することができる会計組織を有すること</li> <li>④活動の本拠としての事務所を日本国内に有すること</li> <li>⑤反社会的勢力ではないこと</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内事業：複数の都道府県にわたるなど、広域的な事業効果の波及が期待され、広く一般参加を呼びかけて行う次のいずれかに該当する事業</li> <li>①森林の整備または緑化の推進を行う事業</li> <li>②災害に強い森林づくり事業</li> <li>③山村住民と都市住民の協働による森林の整備</li> <li>④保育園・幼稚園・学校等の園庭、校庭等の緑化の推進</li> <li>⑤「教育」や「健康」等の分野で、山村地域における森と人のかかわりの拡大を推進する森林の整備や緑化の推進</li> <li>⑥間伐材等の利用・加工を行うなど、森林循環の促進に通じる森林の整備</li> <li>⑦その他、上記に準ずる森林の整備または緑化の推進を目的とする事業、イベント等</li> <li>●国際協力事業：海外で行う次のいずれかに該当する事業</li> <li>①砂漠化防止や熱帯林再生のための森林の整備</li> <li>②土砂流出防止・水源かん養・薪炭林造成等のための森林の整備</li> <li>③公園・学校への植樹等による緑化の推進</li> <li>④苗畑整備・育苗や緑化の推進に資する苗木の配付</li> <li>⑤山火事防止等の森林パトロール、被害調査等の森林保全管理</li> <li>⑥その他、上記事業に付帯するセミナーや給水施設整備等</li> </ul>	
金額	1事業あたりの上限200万円（国際協力は300万円）		募集期間	募集終了※2023年2月1日(水)～3月15日(水)	
連絡先	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内事業関係 公益社団法人 国土緑化推進機構（担当：募金部） 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館（B棟5階） TEL：03-3262-8457 FAX：03-3264-3974 E-mail：m-bokin@green.or.jp</li> <li>●国際協力事業関係 公益財団法人 国際緑化推進センター 気付 国土緑化推進機構「緑の募金」国際協力公募係（担当：藤村、佐野） 〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12 林友ビル5階 TEL：03-5689-3450(代) FAX：03-5689-3360 E-mail：support-ngo@jifpro.or.jp</li> </ul>		HP	<a href="https://www.green.or.jp/bokin/">https://www.green.or.jp/bokin/</a>	

実施団体	こくみん共済 coop (全国労働者共済生活協同組合連合会)	制度	2023年地域貢献助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
こくみん共済coopは、豊かで安心できる社会をめざして「防災・減災活動」「環境保全活動」「子どもの健全育成活動」を重点分野と位置づけ、積極的に地域社会へ貢献する活動を展開しています。その一環として、「人と人とがささえあい、安心して暮らせる未来へ」をテーマに、これらの活動の輪を広げて、安心のネットワークをひろげていく取り組みを支援します。		日本国内を主たる活動の場とする、下記①～②のすべてに該当する団体を対象とします。 ①NPO法人、一般社団法人、任意団体、市民団体など ②設立1年以上の活動実績を有する団体 (基準日:2023年8月1日 ※応募受付開始日)		日本国内で実施される、次の①～⑤に当てはまる活動を対象とします。 ①自然災害に備え、いのちを守るための活動 ②地域の自然環境・生態系を守る活動 ③温暖化防止活動や循環型社会づくり活動 ④子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動 ⑤困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動	
金額	助成総額2,000万円 1団体あたりの上限50万円	募集期間	2023年8月1日(火)～9月7日(木)		
連絡先	こくみん共済 coop 本部 地域貢献助成事務局 E-mail:90_shakaikouken@zenrosai.coop ※お問い合わせは、メールよりご連絡ください。	HP	<a href="https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei">https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei</a>		

実施団体	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	制度	子どもゆめ基金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
子どもゆめ基金は、未来を担う夢を持った子供の健全育成を推進するため、自然に触れ親しむ活動、科学実験などの科学体験活動、異年齢間の交流を促進する活動、絵本の読み聞かせ会などの読書活動といった地域の草の根団体が実施する様々な体験活動や特色ある新たな取り組み、体験活動等の裾野を広げるような活動を中心に、様々な体験活動や読書活動への支援を行っています。		①公益社団法人、公益財団法人または一般社団法人、一般財団法人 ②特定非営利活動法人 ③上記①②以外の法人格を有する団体(次に掲げる団体を除く。) ●国または地方公共団体 ●法律により直接に設立された法人 ●特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人 ④法人格を有しないが、活動を実施するための体制が整っていると認められる団体		(1)子どもを対象とする体験活動や読書活動 ①自然体験活動 ②科学体験活動 ③交流を目的とする活動 ④社会奉仕体験活動 ⑤職場体験活動 ⑥総合・その他の活動 ⑦読書活動 (2)子どもを対象とする体験活動や読書活動を支援する活動 ①フォーラム等普及活動 ②指導者養成	
金額	1活動あたりの上限は規模ごとに異なる。 全国規模:600万円/都道府県規模:200万円/市区町村規模:100万円	募集期間	※一次募集 2023年11月21日(火)17時 二次募集 2024年6月18日(火)17時 ※電子申請のみ		
連絡先	〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金部助成課 TEL:0120-579081 E-mail:yume@niye.go.jp	HP	<a href="https://yumekikin.niye.go.jp/">https://yumekikin.niye.go.jp/</a>		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人 コメリ緑育成財団	制度	第34回 コメリ緑資金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
私たちの住むふるさとが、美しい花や緑に囲まれ、いつまでも豊かであってほしい。このような願いのもと、コメリ緑育成財団では、公共性のある緑化活動への助成を続けています。		①活動地域が団体所在地の市町村であること ②営利を目的とした団体・活動ではないこと ③他の団体・個人への助成ではないこと ④植樹・植栽を業者に委託して実施する活動ではないこと（地域住民が自ら行う活動であること） ⑤自治体の指定管理者として管理している施設・場所で行う緑化活動ではないこと		●自然環境保全活動 A.原生の状態を維持している山林など ①原生自然環境保全地域（環境省指定の5ヶ所） ②自然環境保全地域 ③世界自然遺産などには該当するが、上記①②に該当しない地域 以上の場所で行う保護保全活動や整備、植樹活動。（作業委託、受託事業ではないもの） ●里地里山保全活動 B.原生的な自然と都市の中間に位置する里地里山など ④重要里地里山（環境省指定の500ヶ所） ⑤その他里地里山 以上の場所で行う保護保全活動や整備、植樹活動。（作業委託、受託事業ではないもの） ●緑化植栽活動 C.都市の緑地帯など花や緑にあふれるふるさとづくりを目的とした、道路沿いの緑地帯等の空間、公園隣地等で行う「花いっぱい運動」など、地域住民が自ら行う植栽活動、また美化活動に資する活動。 ※連続助成について 自然環境保全活動、里地里山保全活動については5年連続助成を旨に、翌年度は助成対象外とさせていただきます。 緑化植栽活動についてはより多くの地域や団体の皆様にご利用いただくため、助成を受けた場合、翌年度は助成対象外とさせていただきます。	
金額	助成額の上限・下限は設けておりませんので、活動計画、活動予算をしっかりと立てた上で必要な額をご申請ください。	募集期間	2023年8月1日(火)～10月31日(火) 消印有効		
連絡先	〒950-1457 新潟県新潟市南区清水4501-1 公益財団法人 コメリ緑育成財団 事務局 TEL:025-371-4455 FAX:025-371-4151 E-mail:midori@komeri.bit.or.jp	HP	<a href="https://www.komeri.bit.or.jp/csr/">https://www.komeri.bit.or.jp/csr/</a>		

実施団体	一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン	制度	アウトドア環境保護基金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
アウトドアフィールドの保全のために活動している全国の団体に活動資金を助成しています。コンサベーション・アライアンス・ジャパンは「アウトドア環境保護基金」を設立しており、全国で草の根の活動をしている団体に資金面での支援をしております。年に2回申請を受け付け、助成原則に沿っているプログラムに対し、会員で構成する審査会を通じて助成可否を決定しております。		全国で草の根の活動をしている非営利団体		①生物多様性に恵まれた特定の陸域や水域を、野生生物の生息地として、またはアウトドアレクリエーションの機会を確保するために、持続的に保全することを目的としているプロジェクト ②草の根の市民活動が主導、あるいは支援しているプロジェクト。ただし、一般的な教育プロジェクトや科学調査には助成できません。 ③アウトドア・コミュニティと協働している、またはアウトドア・レクリエーションに便益があるプロジェクト ④測定可能な具体的な目標や活動対象、行動計画が策定されており、成果を図るために明確な判断基準が含まれているプロジェクト ⑤5年以内に最終的な成果（アウトカム）、または3年以内に測定可能な顕著な前進が見込めるプロジェクト	
金額	1回あたりの上限50万円 継続案件は連続3回（3年）まで	募集期間	2023年度前期：2023年8月15日(火) 2023年度後期：2024年2月15日(木)		
連絡先	〒193-0834 東京都八王子市東浅川町313-2 株式会社ヨンロクニ内 一般社団法人 コンサベーション・アライアンス・ジャパン E-mail:info@outdoorconservation.jp	HP	<a href="https://outdoorconservation.jp/">https://outdoorconservation.jp/</a>		

実施団体	公益信託 サントリー世界愛鳥基金	制度	鳥類保護団体への活動助成	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
鳥類保護団体の鳥類保護活動に対して助成を行うことを通じて、地球環境保全に貢献することを目的とします。		助成金の支給対象となる団体は、自然環境の保全のため野生動植物の保護・繁殖に関する業務を行うことを主たる目的とする法人または任意団体としますが、各都道府県の鳥類保護担当部署または環境省地方環境事務所等より推薦を受けることができる程度の活動を期待するものです。また、海外の活動団体が行う鳥類保護活動についても、日本国内の活動団体を通じた申請を条件に、申請を受け付けます。		助成金の使途は、原則として助成対象となる鳥類保護活動に直接必要な費用とします。活動団体の経常運営費(人件費、賃料等)は対象となりません。	
金額	10件程度、総額2,000万円を予定		募集期間	2023年9月1日(金)～9月30日(土) 当日消印有効	
連絡先	〒105-8574東京都港区芝3-33-1 三井住友信託銀行 個人資産受託業務部 公益信託グループ サントリー世界愛鳥基金申請口 TEL:03-5232-8910 (受付:平日9時～17時) FAX:03-5232-8919		HP	<a href="http://www.koueki-suntory-aityou.jp/">http://www.koueki-suntory-aityou.jp/</a>	

実施団体	公益財団法人 自然保護助成基金	制度	プロ・ナトゥーラ・ファンド助成	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
自然保護のための、フィールドワークに基づいた基礎的な研究や、地域に根ざした自然保護活動、そして当財団が年度ごとに定める特定のテーマに取り組むプロジェクトに対して助成を行います。		自然保護のための調査・研究や活動を進める能力のあるグループ ※詳しくは募集要項をご覧ください。		A. 国内研究助成 B. 国内活動助成・地域NPO活動枠 C. 海外助成 D. 特定テーマ助成 ※詳しくは募集要項をご覧ください。	
金額	A. 上限100万円／1～2年間 B. 上限100万円／1年間 C. 上限150万円／1年間 D. テーマによって金額と期間は変動します		募集期間	毎年6月初旬～7月中旬まで募集、9月末に審査結果公開	
連絡先	公益財団法人自然保護助成基金 助成担当係 TEL:03-5454-1789 FAX:03-5454-2838 E-mail:office@pronaturajapan.com		HP	<a href="http://www.pronaturajapan.com">http://www.pronaturajapan.com</a>	

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人 住友財団	制度	環境研究助成（一般研究）	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>現在、人類が直面している大きな問題の1つに環境問題があります。</p> <p>地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、生物種の減少、食料と人口、砂漠化、公害等様々な問題があり、その原因の探究と解決策の模索が続けられています。</p> <p>この助成は、環境問題の解決のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点（人文科学・社会科学・自然科学）からの研究に対する支援を行うものです。</p>		<p>研究者個人または研究グループ</p> <p>①国籍に関係なく、日本の大学等の研究機関に所属し、申請に関する所属機関の長（大学の場合は学長・学部長以上）の承諾がとれるのであれば応募可能です。</p> <p>②上記①以外であっても、日本国籍を持つ者または日本に永住を許可されている外国人は応募可能です。なお、海外の大学等の研究機関に所属している者は申請に関する所属機関の長の承諾を得ることが必要です。</p> <p>①、②とも申請書は、日本語または英語の記入を可としますが、英語の場合は申請書の1ページの研究テーマだけは日本語を併記してください。連絡担当者は、日本語で連絡または照会できる連絡担当者（本件に対応可能な方であること）を指定し記入してください。</p> <p>なお、申請者の所属が営利企業等（兼務を含む）の場合には応募不可です。</p>		<p>対象活動</p> <p>分野は問いません。環境問題の解決・改善のためには、多面的アプローチによる分析と様々な対応策の構築が必要と考え、そのためのいろいろな観点（人文科学・社会科学・自然科学）からの研究に対する支援を行うものです。</p> <p>例）大気圏、水圏、地圏、生物圏等の環境に関する研究、省エネ・省資源、廃棄物処理等対策技術の研究、環境問題の分析・評価、環境計画、環境問題に関する政策的研究、その他環境に関する総合的研究</p> <p>経費</p> <p>研究に直接必要な経費。ただし、以下に記載した費用は対象外とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●申請者及び共同研究者の person 費</li> <li>●汎用性のある機器</li> </ul> <p>例）パソコン、ファクシミリ、複写機の購入費（ただし、助成対象研究に特に必要なパソコン等の機器は可とします）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●申請者が所属する組織の間接経費・管理経費・共通経費</li> </ul>	
金額	総額7,000万円 1件あたり最大500万円、50件程度	募集期間	募集終了※2023年4月15日(土)～6月30日(金)		
連絡先	〒105-0012 東京都港区芝大門 1-12-16 住友芝大門ビル2号館 公益財団法人 住友財団 TEL:03-5473-0161 FAX:03-5473-8471 E-mail:environment@sumitomo.or.jp	HP	<a href="http://www.sumitomo.or.jp">http://www.sumitomo.or.jp</a>		

実施団体	特定非営利活動法人 瀬戸内オリーブ基金	制度	ゆたかなふるさと助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>「川と海」・「島と森」・「環境を守る意識の醸成」では、瀬戸内海エリアでの植樹活動、環境保全活動、ESD・環境教育活動に必要な経費を支援します。</p> <p>スタートアップでは、瀬戸内海で自立し持続的な活動ができる環境NPOを目指す団体、または、瀬戸内海で新たに始める独創的な自然保護事業に必要な経費を支援します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「川と海」・「島と森」・「環境を守る意識の醸成」NPO法人、一般社団法人、任意団体（環境をテーマにした公益的な活動）、大学等（学校法人・国立大学法人等）</li> <li>●スタートアップNPO法人、一般社団法人、法人格取得を目指す任意団体のいずれかで、主たる活動を瀬戸内海周辺一帯で行う団体、大学等（学校法人・国立大学法人等）</li> </ul>		<p>①瀬戸内の「川と海」のゆたかさを守る活動 瀬戸内海の海洋プラスチックごみやマイクロプラスチック問題に対する活動</p> <p>②瀬戸内の「島と森」のゆたかさを守る活動 瀬戸内海の自然環境の保護、原状回復、地域の固有植物を保護する活動</p> <p>③瀬戸内の環境を守る意識を醸成する活動 体験プログラムを含み、地域の環境保全を目的にする瀬戸内海で行われる学習活動で、活動分野の①②以外の活動</p>	
金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「川と海」・「島と森」・「環境を守る意識の醸成」1活動あたりの上限100万円、助成総額500万円/年 総額内で団体数を決定</li> <li>●スタートアップ上限100万円/年、最長3年継続（毎年、継続審査を実施）1団体</li> </ul>		募集期間	2023年8月1日(火)～9月29日(金) 年1回募集	
連絡先	〒761-4661 香川県小豆郡土庄町豊島家浦3837-4 特定非営利活動法人 瀬戸内オリーブ基金 事務局 TEL:0879-68-2911 E-mail:info@olive-foundation.org		HP	<a href="https://www.olive-foundation.org/activity/activity-418/">https://www.olive-foundation.org/activity/activity-418/</a>	



実施団体	一般財団法人 セブン-イレブン記念財団	制度	2024年度環境市民活動助成 〔NPO基盤強化助成〕	対象地域	国内																
主旨		対象団体		対象活動・経費																	
<p>地域の課題解決のために行う革新的かつ持続可能な自主事業の構築・確立をめざすNPO法人に対し、事業資金・常勤専従職員の人件費・事務所家賃を原則3年間支援。</p> <p>●活動助成とは趣旨が異なります。多年度に渡り継続する活動助成ではなく、新たなフェーズに進むための助成です。</p> <p>●地域に必要とされており、地域経済の活性化を図る活動。</p> <p>●確立した自主事業をモデル化し、ノウハウ提供や指導、拡大をめざす活動。</p> <p>●活動助成とは趣旨が異なります。多年度に渡り継続する活動助成ではありません。</p> <p>●活動終了後は、助成報告会で該年度の事業報告と次年度の事業計画をプレゼンテーションしていただきます。審査の結果、次年度の助成の可否を決定します。</p>		<p>●環境活動を行っているNPO法人</p> <p>●日本国内に活動の場を有する団体</p> <p>●地域住民が主体的に行う非営利の活動であること</p> <p>●政治、宗教活動を目的とせず、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</p> <p>【申請条件】 以下の2つの条件を満たすNPO団体が対象</p> <p>●「環境の保全を図る活動」が活動分野として認証されている。</p> <p>●2021年3月31日以前にNPO法人格を取得し、登記している（法人として3年以上の活動実績がある）。</p>		<p>●対象活動</p> <p>5つの活動フィールド及び活動内容からメインとなる項目をそれぞれ1つ選び申請してください。</p> <p>【活動フィールド】</p> <p>奥山 里山 *1 河川・湖沼・湿地 里海 市街地</p> <p>【活動内容】</p> <p>自然環境保護・保全 希少な野生動植物種の保護・保全 エコ活動の推進 *2 環境学習 普及・伝承</p> <p>*1 人の手入れにより維持されてきた雑木林、竹林、草原など</p> <p>*2 再生可能エネルギーの創出・利用、省エネ、脱プラスチック、食品ロス削減、3R活動など</p> <p>●対象経費</p> <table border="0"> <tr> <td>・苗木・花苗代</td> <td>・賃借料</td> </tr> <tr> <td>・ごみ運搬・処理費</td> <td>・旅費交通費</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>・資料作成費</td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td>・外部講師謝金</td> </tr> <tr> <td>・広告費</td> <td>・建築工事費</td> </tr> <tr> <td>・通信費</td> <td>・調査費</td> </tr> <tr> <td>・備品費</td> <td>・事務所家賃</td> </tr> <tr> <td>・電子機器備品費</td> <td>・人件費</td> </tr> </table>		・苗木・花苗代	・賃借料	・ごみ運搬・処理費	・旅費交通費	・消耗品費	・資料作成費	・保険料	・外部講師謝金	・広告費	・建築工事費	・通信費	・調査費	・備品費	・事務所家賃	・電子機器備品費	・人件費
・苗木・花苗代	・賃借料																				
・ごみ運搬・処理費	・旅費交通費																				
・消耗品費	・資料作成費																				
・保険料	・外部講師謝金																				
・広告費	・建築工事費																				
・通信費	・調査費																				
・備品費	・事務所家賃																				
・電子機器備品費	・人件費																				
金額	1団体あたり最大400万円/年 原則3年間・最大で総額1200万円の継続助成	募集期間	2023年10月11日(水)～10月31日(火) 消印有効																		
連絡先	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 TEL:03-6238-3872 FAX:03-3261-2513 (電話受付時間9時30分～17時※土日を除く) E-mail:oubo.23@7midori.org	HP	<a href="https://www.7midori.org/josei/">https://www.7midori.org/josei/</a>																		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	一般財団法人 セブン-イレブン記念財団	制度	2024年度環境市民活動助成 〔活動助成〕	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
自然環境保護や生物多様性の保全、気候変動対策、体験型の環境学習など、市民が主体となって行う環境活動を1年間支援。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境活動を行っているNPO法人、一般社団法人、任意団体(自治会、町内会含む)</li> <li>●日本国内に活動の場を有する団体</li> <li>●地域住民が主体的に行う非営利の活動であること</li> <li>●政治、宗教活動を目的としておらず、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</li> </ul> ※上記以外の法人、観光協会、商店会などは対象外 <b>【申請条件】</b> 2021年度より3年連続助成を受けている場合、申請不可。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象活動</li> </ul> 5つの活動フィールド及び活動内容からメインとなる項目をそれぞれ1つ選び申請してください。 <b>【活動フィールド】</b> 奥山 里山 *1 河川・湖沼・湿地 里海 市街地 <b>【活動内容】</b> 自然環境保護・保全 希少な野生動植物種の保護・保全 エコ活動の推進 *2 環境学習 普及・伝承 *1 人の手入れにより維持されてきた雑木林、竹林、草原など *2 再生可能エネルギーの創出・利用、省エネ、脱プラスチック、食品ロス削減、3R活動など <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象経費</li> </ul> ・苗木・花苗代 ・賃借料 ・ごみ運搬・処理費 ・旅費交通費 ・消耗品費 ・資料作成費 ・保険料 ・外部講師謝金 ・広告費 ・建築工事費 ・通信費 ・調査費 ・備品費 ・電子機器備品費	
金額	1団体あたり最大100万円/年		募集期間	2023年10月11日(水)～10月31日(火) 消印有効	
連絡先	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 TEL:03-6238-3872 FAX:03-3261-2513 (電話受付時間9時30分～17時※土日を除く) E-mail:oubo.24@7midori.org		HP	<a href="https://www.7midori.org/josei/">https://www.7midori.org/josei/</a>	

実施団体	一般財団法人 セブン-イレブン記念財団	制度	2024年度環境市民活動助成 〔地域美化助成〕	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
ごみのない、緑と花咲く街並みをつくる活動を1年間支援。		<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境活動を行っているNPO法人、一般社団法人、任意団体(自治会、町内会含む)</li> <li>●日本国内に活動の場を有する団体</li> <li>●地域住民が主体的に行う非営利の活動であること</li> <li>●政治、宗教活動を目的としておらず、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</li> </ul> ※上記以外の法人、観光協会、商店会などは対象外		<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象活動</li> </ul> 公共性の高い場所で年間を通じて行われる清掃活動や、低木の苗木(成木時に2m以下の品種)、草花の種・苗・球根を植え、育てる活動 ※自然の生態系の保護を優先すべき地域や、学校・庁舎などの敷地における活動は対象外 <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象経費</li> </ul> ・苗木・花苗代 ・地域美化備品費 ・ごみ運搬・処理費 ・消耗品費 ・保険料 ・広告費 ・通信費	
金額	1団体あたり最大50万円/年		募集期間	2023年9月15日(金)～10月5日(木) 消印有効	
連絡先	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 TEL:03-6238-3872 FAX:03-3261-2513 (電話受付時間9時30分～17時※土日を除く) E-mail:oubo.23@7midori.org		HP	<a href="https://www.7midori.org/josei/">https://www.7midori.org/josei/</a>	

実施 団体	一般財団法人 セブン-イレブン記念財団	制度	2024年度環境市民活動助成 「未来へつなごう助成」	対象 地域	国内																
主旨		対象団体		対象活動・経費																	
<p>地域の環境課題解決のために活動する大学生・大学院生の取り組みを1年間支援。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境活動を行っているNPO法人、一般社団法人、任意団体</li> <li>●日本国内に活動の場を有する団体</li> <li>●地域住民が主体的に行う非営利の活動であること</li> <li>●政治、宗教活動を目的としておらず、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</li> </ul> <p>※上記以外の法人、観光協会、商店会などは対象外</p> <p>【申請条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学生が主体の団体やプロジェクトであること 例)ゼミ・研究室・サークル</li> <li>●学生が主体ではない既存団体に所属して行う活動は不可</li> <li>●顧問または保証人を1名選任すること</li> </ul> <p>【助成団体数】 最大30団体</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象活動</li> </ul> <p>5つの活動フィールド及び活動内容からメインとなる項目をそれぞれ1つ選び申請してください。</p> <p>【活動フィールド】</p> <p>奥山 里山 *1 河川・湖沼・湿地 里海 市街地</p> <p>【活動内容】</p> <p>自然環境保護・保全 希少な野生動植物種の保護・保全 エコ活動の推進 *2 環境学習 普及・伝承</p> <p>*1 人の手入れにより維持されてきた雑木林、竹林、草原など</p> <p>*2 再生可能エネルギーの創出・利用、省エネ、脱プラスチック、食品ロス削減、3R活動など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●対象経費</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">・苗木・花苗代</td> <td style="width: 50%;">・賃借料</td> </tr> <tr> <td>・ごみ運搬・処理費</td> <td>・旅費交通費</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>・資料作成費</td> </tr> <tr> <td>・保険料</td> <td>・外部講師謝金</td> </tr> <tr> <td>・広告費</td> <td>・調査費</td> </tr> <tr> <td>・通信費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・備品費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・電子機器備品費</td> <td></td> </tr> </table>		・苗木・花苗代	・賃借料	・ごみ運搬・処理費	・旅費交通費	・消耗品費	・資料作成費	・保険料	・外部講師謝金	・広告費	・調査費	・通信費		・備品費		・電子機器備品費	
・苗木・花苗代	・賃借料																				
・ごみ運搬・処理費	・旅費交通費																				
・消耗品費	・資料作成費																				
・保険料	・外部講師謝金																				
・広告費	・調査費																				
・通信費																					
・備品費																					
・電子機器備品費																					
金額	1団体あたり最大30万円/年	募集 期間	2023年9月20日(水)～10月10日(火)消印有効																		
連絡先	〒102-8455 東京都千代田区二番町8番地8 一般財団法人 セブン-イレブン記念財団 TEL:03-6238-3872 FAX:03-3261-2513 (電話受付時間9時30分～17時※土日を除く) E-mail:oubo.24@7midori.org	HP	<a href="https://www.7midori.org/josei/">https://www.7midori.org/josei/</a>																		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益社団法人 SOMPO環境財団	制度	環境保全プロジェクト助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
環境問題に取り組むNPO・NGOや任意団体の環境保全プロジェクトが、より充実したものとなるよう資金助成を行います。		次の2つの条件を満たす団体が対象。 ①2023年12月末時点で公益法人、NPO法人または任意団体としての環境保全活動実績が2年以上あること ②助成対象となったプロジェクトの実施状況および収支状況について適正に報告できること(助成実施後、活動報告書等を作成いただきます)		次の3つの条件を満たすプロジェクトが対象。 ①原則として、国内において「自然保護」「生態系保全」「ごみ問題」「気候・エネルギー」など広く環境に関する分野で、実践的活動や普及啓発活動を行うもの ②原則として2023年度中に開始されるもの(すでに開始されているプロジェクトも対象) ③継続性、発展性を持つプロジェクトであり、その成果が公益のために貢献するもの	
金額	1プロジェクトあたりの上限20万円 (10団体程度、総額200万円を予定)	募集期間	2023年10月31日(火) 消印有効		
連絡先	〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 公益財団法人 SOMPO環境財団 環境保全プロジェクト係 TEL:03-3349-4614 FAX:03-3348-8140	HP	<a href="https://www.sompo-ef.org/">https://www.sompo-ef.org/</a>		

実施団体	TOTO株式会社	制度	TOTO水環境基金	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
①国内 地域の水とくらしの関係を見直し、再生することを目指した創造的な取り組みを支援します。 ②海外 地域および地球規模での社会的課題の解決を目指した創造的な取り組みを支援します。		●営利を目的としない市民活動団体(法人格の有無や種類を問わない) ●目的や内容が、特定の宗教や政治などに偏っていない団体 ●暴力団、暴力団員、暴力団関係者他、反社会的勢力等と交際・関係がない団体		①国内 地域の水環境や生物多様性の保全・再生につながる実践活動/スタートアップ・ステップアップをめざす市民団体の活動 ②海外 各国・各エリアの水資源保全または衛生的かつ快適な生活環境づくりに向けた実践活動	
金額	①国内:1件あたりの上限80万円/年×最長3年(最大240万円) ②海外:1件あたりの上限なし(目安300万円程度)	募集期間	2023年8月1日(火)～10月13日(金)		
連絡先	〒802-8601 北九州市小倉北区中島2-1-1 TOTO株式会社 総務部 総務第一グループ(担当:河村、古田、木村) TEL:093-951-2224 FAX:093-951-2718	HP	<a href="https://jp.toto.com/company/csr/mizukikin/">https://jp.toto.com/company/csr/mizukikin/</a>		

実施団体	公益財団法人 都市緑化機構	制度	第34回緑の環境プラン大賞	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>公益財団法人都市緑化機構および第一生命保険株式会社は、緑豊かな都市環境の形成を図るとともに、生活の質の向上やコミュニティの醸成等に役立つことを願い、1990年に「緑のデザイン賞」を創設し、緑化プラン実現のための助成を開始しました。その後、環境への配慮といった時代の要請に一層応えるべく、2009年度に「緑の環境デザイン賞」と改称し、都市の環境共生に必要な緑地機能を新たな評価基準として加え、深刻化している環境問題への対応を図ってきました。さらに、2015年度から2019年度までの5年間、2020年に向けた期間限定のプログラムとして花と緑で観光客をお迎えする特別企画「おもてなしの庭」への助成を東京都限定で実施してきました。</p> <p>このように、優れた緑化のプランを表彰し、その実現のための助成を行ってきた「緑の環境デザイン賞」ですが、さらに多くの皆さまに関心を持っていただき、緑の創出を通じて、昨今の社会的な重要課題である都市環境の保全や再生、地域コミュニティの形成、生活の質の向上に対応していくことを、これまで以上に積極的に進めていきたいと考えました。</p> <p>このため、2016年度からは、主催者に第一生命財団が加わり、名称を「緑の環境プラン大賞」と改称しました。</p> <p>「緑の環境プラン大賞」は、生活の質の向上やコミュニティの醸成の実現への取り組みを一層強化し、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目指して参ります。</p> <p>2023年度の募集は、地域のシンボルとなり都市環境の保全・再生に貢献する「シンボル・ガーデン部門」、地域コミュニティの形成につながる「ポケット・ガーデン部門」の2部門となります。</p>		<p>●シンボル・ガーデン部門 全国の民間・公共の各種団体。例えば、特定非営利活動法人、病院、福祉施設、商店組合、町内会、事業者、公益、一般の財団、社団法人、公共団体等の団体およびこれらと同等以上の団体であることとします。</p> <p>●ポケット・ガーデン部門 全国の民間・公共の各種団体。例えば、花や緑の活動に関わる市民団体、特定非営利活動法人、学校・幼稚園・保育園、病院、福祉施設、マンション管理組合、商店組合、町内会、事業者、公益、一般の財団、社団法人、公共団体等の団体およびこれらと同等以上の団体であることとします。</p>		<p>●シンボル・ガーデン部門 緑の持つ環境保全機能（ヒートアイランド緩和効果・生物多様性保全効果等）を積極的に取り入れることにより、人と自然が共生する都市環境の形成やコミュニティの活性化に寄与するアイデアを盛り込んだ地域のシンボリックな緑地プランを募集し、その実現のための整備費を助成します。</p> <p>●ポケット・ガーデン部門 日常的な花や緑の活動およびフールスポットの創出を通して、地域交流やコミュニティの活性化・子どもの遊び場作り、保育園・幼稚園、学校、福祉施設等での情操教育や身近な環境の改善等のアイデアを盛り込んだプランを募集し、緑地の整備、資材購入等の費用を助成します。</p>	
金額	<p>●シンボル・ガーデン部門（上限800万円） 国土交通大臣賞 1点 賞状及び副賞（緑化助成金）、 都市緑化機構賞 1点 賞状及び副賞（緑化助成金）、 第一生命賞 1点 賞状及び副賞（緑化助成金）</p> <p>●ポケット・ガーデン部門（上限100万円） 国土交通大臣賞 1点 賞状及び副賞（緑化助成金）、 第一生命財団賞 1点 賞状及び副賞（緑化助成金）、 コミュニティ大賞 8点 賞状、助成金</p>	募集期間	募集終了※2023年4月1日(土)～6月30日(金)		
連絡先	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-4 田村ビル2階 公益財団法人 都市緑化機構内『緑の環境プラン大賞』事務局 TEL:03-5216-7191 FAX:03-5216-7195 E-mail:midori.info@urbangreen.or.jp	HP	<a href="https://urbangreen.or.jp">https://urbangreen.or.jp</a>		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益財団法人 日本財団	制度	海と日本PROJECT助成事業	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本は、四方を海に囲まれた国。私たちの社会や文化は、海に囲まれた環境の中で形づくられてきており、食べ物や生活道具、名前や地名、文学、歌、暦、歳時、祭りなどさまざまなものが海と結びついています。また、国民の祝日としても「海の日」がある世界でも唯一の国、それが日本です。内陸・沿岸問わず、「地域」もさまざまな形で海とつながっています。あなたの地域では、海とのつながりを活かすことができているでしょうか？一方で、世界に目を向けてみるとどうでしょうか？世界の人口が急速に増加を続ける中、海洋生物資源の乱獲、生態系のバランス崩壊、海の酸性化、気候変動や自然災害、海底資源の開発競争、海洋権益をめぐる争いなど、海の危機は一層深刻さを増しています。</p> <p>その上、海の危機は私たちの気づかないところで静かに広がってきています。今こそ、海に囲まれた国、日本に暮らす私たち一人ひとりが、海を自分ごととしてとらえ、そして自分にできることからアクションしていくことが求められています。</p> <p>このような状況を踏まえ、海の日が20回を迎える2015年を機に始まった「海と日本プロジェクト」は、全国のさまざまな地域で、海との多様なつながりを生かしながら独自性のある取り組みを実施することで、次世代を担う子供や若者を中心として多様な人が海への好奇心を持ち、行動を起こすムーブメントをつくることを目指します。</p> <p>次世代へ海を引き継ぐため、日本財団は、海を介して、人と人とがつながるユニークな取り組みを募集します。</p>		<p>本制度の主旨に沿った取り組みを行う実行委員会（中核的構成団体として自治体や地元メディアを含むもの）及び財団法人、社団法人、特定非営利活動法人等の法人格を有する団体、任意団体（法人格のない団体）等</p>		<p>●対象活動 本プロジェクトの趣旨に賛同し、「熱い」思いを持ち社会を変える“源”となる人が事業の主体となり、多様な関係者と一緒になって、海を自分事化する意識への働きかけや行動を誘発する工夫や仕掛けがみられる事業。詳細は下記ポイントをご参照ください。</p> <p>①子どもや若者が海への関心の有無にかかわらず「参加したい」と感じられるような、好奇心やワクワクする気持ちを喚起する事業</p> <p>②海に関するユニークな視点や関わり方の提起を含んでいる事業</p> <p>③多地域へと展開できるモデルの提起や戦略性をもった事業</p> <p>④自治体、地元メディア、企業、NPO、組合、学校、社会教育施設など、多様な団体と連携し、それぞれの強みをいかした内容の事業</p> <p>⑤助成終了後も可能な範囲で自主的に継続、発展させ、地域に根付いたものとしていく具体的な計画がある事業</p> <p>⑥都道府県規模で自治体、地元メディアをはじめとする多様な関係者が連携し推進する事業</p> <p>●経費 海と日本PROJECT助成の事業実施に必要な経費とします。</p>	
金額	上限及び補助率は80%で、事業規模に見合う適正な金額		募集期間	募集終了※ 2023年1月10日(火)～2023年1月23日(月)	
連絡先	〒107-8404 東京都港区赤坂1丁目2番2号 日本財団ビル 公益財団法人 日本財団 海と日本PROJECT助成事業 事務センター TEL:03-6229-5111 FAX:03-6229-5110 E-mail:jimu_center@ps.nippon-foundation.or.jp		HP	<a href="https://www.nippon-foundation.or.jp/">https://www.nippon-foundation.or.jp/</a>	

実施団体	特定非営利活動法人 日本NPOセンター (テックスoup・ジャパン事務局)	制度	ソフトウェア寄贈プログラム	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>テックスoupは、社会的課題の解決や社会変革に取り組んでいる非営利法人に対し、IT製品やサービスの提供を行います。また、ITに関する知識や活用する力の促進支援を行います。これらを通じて組織の基盤強化に貢献します。</p>		<p>NPO法人、社会福祉法人、公益財団法人、公益社団法人、一般社団法人（国税庁要件を満たした非営利徹底型）とそれぞれの支部</p> <p>※任意団体やその他の法人格をお持ちの団体はご利用いただけません。ただし寄贈対象となる団体の条件は、ソフトウェア提供企業によって異なります。</p>		<p>社会問題の解決のための活動</p>	
金額	IT企業社会貢献製品・サービスの提供のため金額は異なります		募集期間	常時募集	
連絡先	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 特定非営利活動法人 日本NPOセンター TEL:03-5299-9774 FAX:03-3510-0856 (平日10時～17時) E-mail:partnership@techsoupjapan.org		HP	<a href="https://www.jnpoc.ne.jp/techsoup/">https://www.jnpoc.ne.jp/techsoup/</a>	



実施 団体	日本海学推進機構	制度	2023年度研究グループ支援事業	対象 地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本海学研究グループ支援事業は、個人、グループまたは団体が実施する日本海学に関する研究活動及び普及活動を支援することにより、日本海学に関する活動を活性化して、日本海学の振興を図ることを目的としています。</p> <p>日本海学推進機構は、個人、グループまたは団体から、日本海学に関する研究及び普及を行う事業の計画を募集します。</p> <p>機構は、日本海学研究グループ支援事業審査会において応募事業を審査し、採用事業を選定します。</p>		<p>対象者は、個人、グループまたは団体で、富山県内に住所を有するか否かは問いません。(ただし、草の根的な活動を支援するという事業の趣旨に鑑み、大学准教授以上の応募はご遠慮ください。)</p>		<p>日本海学に関する事業で、次のいずれかに該当し、国、地方公共団体、公益法人から助成事業に採択されていないものを対象とします。</p> <p>ア.研究事業 環日本海地域の自然環境、交流、文化、危機と共生に関する研究。日本海及び環日本海地域に視点を当てたものであれば、自然科学、人文科学、社会科学等、分野を問いません。複数年にわたる研究については、3年以内に限り助成対象とします。</p> <p>イ.普及活動事業 日本海学に関する講演会、シンポジウム、出版等の普及活動</p> <p>ウ.特別奨励事業 ア、イいずれかの分野でこれまでに本助成事業に採択され、その助成期間が終了した事業で、日本海学の振興に大きく貢献する実績を残し、今後も発展が期待されるもの。複数年にわたる場合は、2年以内に限り助成対象とします。</p>	
金額	上限50万円(概ね総事業費の1/2程度で審査会で決定)		募集 期間	募集終了※2023年7月20日(木)	
連絡先	〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 日本海学推進機構 富山県生活環境文化部国際課内 TEL:076-444-3156 E-mail:adm@nihonkaigaku.org		HP	<a href="http://www.nihonkaigaku.org">http://www.nihonkaigaku.org</a>	

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会	制度	2023年度 第19期 ナショナル・トラスト活動助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>自然環境保全法や自然公園法、種の保存法等、自然を守るための様々な法制度が整備され、日本の豊かな自然が守られています。一方で、これらの法制度によって守られていない多くの地域では、希少な野生生物や優れた自然環境が盗掘、密漁、開発等によって次々と姿を消していっています。これ以上、日本の豊かな自然を失わせないためには、希少な野生生物のすみかとなっている土地など、自然保護の観点からみて重要な土地を購入や借り上げ等によって確保し、将来にわたって確実に守っていくことがたいへん重要です。そこで、公益財団法人自然保護助成基金と公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会が協力し、自然を守ることを目的とした土地の取得を支援し、ナショナル・トラスト活動を推進するための助成を創設するに至りました。</p>		<p>A.土地所有状況調査助成            ●自然環境の保全等を目的として、1年以内に、地権者との交渉の開始やトラスト地の取得を目指しているトラスト団体（申請の時点では、団体の法人格の有無は問わず）            ●トラスト団体をこれから立ち上げようとしている個人も申請可            B.活動実践助成            ●法人格を有していること（NPO法人、一般財団法人、公益財団法人など）            ●非営利の活動団体で、地域の自然環境の保全を目的としていること            ●特定の政党や宗教への偏りをもたない団体であること            ●助成対象事業を行うための組織体制が整っていること</p>		<p>A.土地所有状況調査助成            ●トラスト候補地の土地所有状況を把握するために必要な、不動産登記事項証明書や公図、固定資産課税証明書、森林簿、ブルーマップ等の取得にかかる費用（手数料等）            ●トラスト候補地が所在する自治体の税務課や固定資産税の担当部署等での情報収集にかかる費用（交通費、資料コピー代等）            B.活動実践助成            ①自然保護のために土地を購入するための費用            ②自然保護のために土地を借りるための費用            ③トラスト団体の立ち上げにかかる費用            ④実践助成を活用して取得したトラスト地に係る維持管理費用            ※③④の助成を受ける場合は、①または②の助成を受けていることを条件とします。</p>	
金額	A. 土地所有状況調査助成：1件あたりの上限30万円 B. 活動実践助成：助成金総額500万円（1～2件）		募集期間	募集終了※2023年8月18日(金) 消印有効	
連絡先	〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル 公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会 助成金係 TEL:03-5979-8031 FAX:03-5979-8032		HP	<a href="http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html">http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html</a>	

実施団体	公益社団法人 日本フィランソロピー協会	制度	TOYO TIREグループ環境保護基金	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>環境保護活動を行う非営利団体を資金面で支援することを目的とする。本基金はTOYO TIREグループ従業員有志からの寄付金に会社が同額を上乗せして拠出するマッチングギフト方式を採用している。</p>		<p>環境保護・環境保全関連の活動に関して、公益に資する事業を計画している団体。対象地域は国内・国外とも可能だが、国内にある団体であること。            ※申請の対象とならない団体・事業            ●営利を目的とする団体・事業            ●宗教上の活動を目的とする団体・事業            ●特定の政治上の主義を推進し、支持し、またこれに反対することを目的とする団体・事業            ●基金寄付者と特別な利害関係にあると判断される団体・事業            ●債務の弁済や基本財産の出捐を目的とする団体・事業            ●個人事業            ●助成を受けた事業が完了していない、または、「年度助成事業実績報告書」を提出していない団体            ●活動実績が1年に満たない団体            ●過去3年間の決算平均収支が年間マイナス50万円以上の団体・事業            ●助成金額の事業費に占める割合が10%未満または90%超の団体・事業</p>		<p>環境保護・環境保全関連の事業活動            ●里山・森林・緑化整備運動            ●生態系保護活動            ●水・河川環境保全活動            ●地域環境整備活動            ●リサイクル活動            ●環境教育・体験学習活動            ●啓発活動・イベント活動            ●研究・開発活動            ●その他</p>	
金額	助成金額上限150万円		募集期間	2023年6月30日(金)～9月29日(金) 消印有効	
連絡先	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244 公益社団法人 日本フィランソロピー協会 「TOYO TIREグループ環境保護基金」事務局 TEL:03-5205-7580		HP	<a href="https://www.philanthropy.or.jp/toyotires/">https://www.philanthropy.or.jp/toyotires/</a>	

実施団体	公益社団法人 日本フィランソロピー協会	制度	ブリヂストンBSmile募金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
ブリヂストンの従業員募金制度である“BSmile (ピースマイル) 募金”を通じ、社会課題の解決のために活動を行っている団体への支援を実施する。従業員募金に会社も同額を支援するマッチングギフト方式を採っている。		非営利団体 (3年以上の活動実績および現在も継続的に活動実施していること)。 ※申請の対象とならない団体・活動は以下の通り。 ●宗教法人、政治・宗教・思想・営利等を目的とした団体・活動 ●反社会的勢力に該当している、もしくは反社会的勢力と関係を有している団体・活動 ●債務の弁済や基本財産の出捐(しゅつえん/金銭や品物を寄付すること)を目的とする団体・活動 ●株式会社ブリヂストンが寄付している団体・活動(災害支援時の団体・活動は除く) ●寄付の継続を活動の前提にしている団体・活動 ●支援を受けた活動が完了していない、または「報告書」を提出していない団体・活動 ●個人への支援を目的にした活動 ●日本国内の銀行に普通預金または当座預金口座を有していない団体		ブリヂストンのミッションステートメントに基づき「日本における5つのターゲット分野」の社会課題解決に取り組む団体・事業。 ①「環境」未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために ②「安心・安全なMobility社会」安全教育をはじめ、安心・安全な社会の実現に向けて ③「地域社会」より健全な地域社会の実現のために ④「AHL (Active and Healthy Lifestyle) とDE&I」すべての人々が生き生きと生活できる社会の実現に向けて ⑤「人財育成・教育」教育・研修の機会を拡大し、人々の生活やキャリアアップを支援していくために	
金額	1団体あたりの上限100万円、助成総額900万円		募集期間	募集終了 ※2023年5月22日(月)～8月4日(金) 消印有効	
連絡先	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244 公益社団法人 日本フィランソロピー協会 「BSmile募金」事務局 TEL:03-5205-7580		HP	<a href="https://www.philanthropy.or.jp/bridgestone/2023/">https://www.philanthropy.or.jp/bridgestone/2023/</a>	

実施団体	一般財団法人サンライズ財団	制度	サンライズ財団環境助成金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
三共生興株式会社は、企業活動の枠を超えて、気候変動をはじめとする様々な環境問題の研究や当該諸問題解決に取り組む団体の活動を支援することなどを目的として、2021年に一般財団法人サンライズ財団を設立。その一環として、地域に根付いた環境保護、環境保全に取り組む団体を、環境助成金により支援している。		●2022年9月末時点で公益法人、NPO法人または非営利の一般社団法人、一般財団法人として、環境保護、環境保全の活動実績が3年以上ある団体 ●助成対象となった事業の実施状況および収支状況について適正に報告できる団体 ●以下に該当するものは助成対象外とする ①特定の政治上の主義を推進、またこれに反対することを目的とする団体・事業 ②宗教上の活動を目的とする団体・事業 ③反社会的勢力に該当する、もしくは反社会的勢力と関係を有する団体・活動 ④当財団と特別な利害関係にあると判断される団体・事業		環境保護、環境保全関連の以下の事業 ①里山・森林・緑化整備活動 ②水・河川環境保全活動 ③沿岸域の環境保全活動 ④生態系保護活動 ⑤地域環境整備活動 ⑥環境教育・啓発活動	
金額	1団体あたりの上限100万円、助成総額700万円		募集期間	募集終了 ※2022年10月11日(火)～2022年12月9日(金)	
連絡先	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル244 公益社団法人 日本フィランソロピー協会 「サンライズ財団助成金」事務局 TEL:03-5205-7580		HP	<a href="https://www.philanthropy.or.jp/sunrise/">https://www.philanthropy.or.jp/sunrise/</a>	

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益社団法人 日本ユネスコ協会	制度	2023年度 ユネスコ協会SDGs活動助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>2015年に国連で採択された「SDGs (持続可能な開発目標)」では、国際社会が一丸となって取り組むべき目標が明示されました。その前文では「平和なくして持続可能な開発は達成できず、また、持続可能な開発なくして平和は実現できない」と謳っており、民間ユネスコ運動も、誰一人取り残さない平和で持続可能な社会づくりを通じてSDGs達成に貢献すべく様々な活動を推進しています。</p> <p>2021年度よりSDGs (持続可能な開発目標) の達成に向け、市民に開かれた、青少年を主な対象に地域の社会課題を解決する新しい視点でのユネスコ協会・クラブの活動を助成する「ユネスコ協会SDGs活動助成」としてリニューアルし、2023年度は、従来の事業(分野②)とともに地域の課題解決に資する活動(分野①)を支援します。なお、当助成金は永続的な助成金ではなく、ユネスコ協会・クラブが開始した事業が軌道に乗るまで(行政や地域の人びと、他団体などからの支援で資金や運営面で自立できるまで)の原則3年間の期間限定の助成金です。</p>		<p>日本ユネスコ協会連盟の構成団体会員(ユネスコ協会・クラブおよびユネスコ連絡協議会)。ただし、以下は対象となりません。</p> <p>①2022年度「現況報告」未提出、または「構成団体会費」未納のユネスコ協会・クラブ</p> <p>②2022年度「ユネスコ協会SDGs活動助成」報告書が締切期限内に未提出のユネスコ協会・クラブ</p>		<p>分野① 地域の課題解決に資する活動(特に困難な状況にある青少年を対象とした事業)※「誰も取り残さない社会の構築に資する事業」</p> <p>分野② 地域での学校連携、青少年育成事業、地域での情報提供や啓発活動など</p>	
金額	<p>総額220万円</p> <p>分野①1件あたり上限30万円</p> <p>分野②1件あたり上限5万円</p>	募集期間	募集終了※2023年5月26日(金) 必着		
連絡先	<p>「ユネスコ協会 SDGs 活動助成」係</p> <p>TEL:03-5424-1121</p> <p>E-mail:nfuj_brx@unesco.or.jp</p>	HP	<a href="https://www.unesco.or.jp/">https://www.unesco.or.jp/</a>		

実施団体	パタゴニア	制度	環境助成金プログラム	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>パタゴニアは環境保護活動にのみ助成を行います。私たちが支援するグループは、問題の根本的な原因を見極め、働きかけ、そして長期的な視点で問題解決のアプローチを行なっているグループです。真の問題解決は力強い草の根活動を通じてのみ実現しうると信じており、私たちの助成金は市民のサポートによる強い基盤を創りだしているグループにフォーカスしています。</p>		<p>パタゴニアがビジネスを展開している国のうち、以下の国内を拠点に活動しているグループ</p> <p>アメリカ、カナダ、日本、韓国、オーストラリア、チリ、アルゼンチン、イギリス、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、ノルウェー、ルクセンブルク、イタリア、アイルランド、ドイツ、フランス、デンマーク、ベルギー、オーストリア、チェコ共和国</p>		<p>私たちは以下のようなグループに助成します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●多様性、公平性、かつ包括性のある環境ムーブメントを構築している</li> <li>●環境政策やアウトドアにおける体系的な偏見、差別、不公正に立ち向かうもの</li> <li>●行動志向であること</li> <li>●計測可能であること</li> <li>●市民を巻き込み、支持を得ている</li> <li>●ターゲットと目標において戦略的に活動している</li> <li>●問題の根本的原因に焦点を当てている</li> <li>●成功が効果的に測定できる特定のゴールと目標を達成している</li> </ul>	
金額	多くの場合は50万円～200万円の範囲内ですが、申請内容によってはこの範囲を超えて助成する場合があります。		募集期間	<p>通常、年2回申請の締め切りを設けています。</p> <p>4月30日(9月以降に実施されるプロジェクト)</p> <p>8月31日(翌年1月以降に実施されるプロジェクト)</p>	
連絡先	<p>パタゴニア日本支社 助成金プログラム窓口</p> <p>E-mail:grants.japan@patagonia.com</p>		HP	<a href="https://www.patagonia.jp/how-we-fund/">https://www.patagonia.jp/how-we-fund/</a>	

実施 団体	パナソニック ホールディングス株式会社	制度	Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs	対象 地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
SDGsが掲げる「貧困の解消」に向けて取り組むNPO/NGOを対象に、「海外助成」「国内助成」の2つのプログラムで、組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成しています。本ファンドを通じて、市民活動の持続発展、社会課題の解決促進、社会変革に貢献し、誰もが喜びを分かち合い、生き活きとくらす共生社会を目指してまいります。		<p>●海外助成 新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGO</p> <p>①民間の非営利組織であること（法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ）</p> <p>②日本国内に事務所がある、または日本国内で法人登記がされていること</p> <p>③助成事業の主体となる担当者が日本国内にいること</p> <p>④新興国・途上国内など、支援を必要としている国・地域で、貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNGO貧困の解消に向けて取り組んでいること。</p> <p>⑤団体の設立から3年以上経過していること</p> <p>⑥団体から給与または報酬（業務委託含む）のあるスタッフが1名以上いること</p> <p>⑦政治、宗教活動を目的とせず、また、反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</p> <p>※財政規模1,000万円以上の団体を想定していますが、必ずしも要件ではありません。</p> <p>●国内助成 日本国内の貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むNPO</p> <p>①国内に主たる活動と事務所を有する民間非営利組織であること（法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。）</p> <p>②団体の設立から3年以上を経過し、有給常勤スタッフが1名以上であること</p> <p>③政治・宗教活動を目的とせず反社会的な勢力とは一切関わりがないこと</p> <p>※財政規模1,000万円以上、自主事業率20%以上の団体を想定しますが要件ではありません。</p>		<p>第三者の多様で客観的な視点を取り入れた「組織診断」または「組織基盤強化」の取り組みを応援します。組織課題を明らかにしたうえで組織基盤強化に取り組むための「組織診断からはじめるコース」と具体的な組織基盤強化の取り組みを応援する「組織基盤強化コース」の2つのコースがあります。</p> <p>※第三者とは、応募団体が選定するNPO/NGO支援機関やNPO/NGOの組織経営の実践者、またはNPO/NGO経営支援の専門家等を指します。</p>	
金額	<p>●「組織診断からはじめるコース」 1年目：1団体あたりの上限150万円、 2年目以降：1団体あたりの上限200万円</p> <p>●「組織基盤強化コース」 1団体への上限200万円（毎年）</p>	募集 期間	募集終了※2023年7月18日(火)～7月31日(月)必着		
連絡先	<p>●海外助成 協働事務局 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター [Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs 海外助成] 協働事務局 〒169-0051東京都新宿区西早稲田2-3-18 アパコビル5階 TEL:03-5292-2911 FAX:03-5292-2912 E-mail:pnsf-sdgs@janic.org</p> <p>●国内助成 協働事務局 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド [Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs 海外助成] 協働事務局 〒103-0012東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1階 TEL:03-5623-5055 FAX:03-5623-5057 E-mail:support-f@civildfund.org</p>	HP	<a href="https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npn_summary/2023_recruit.html">https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npn_summary/2023_recruit.html</a>		

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	公益信託 富士フィルム・グリーンファンド事務局	制度	公益信託富士フィルム・グリーンファンド (活動助成・研究助成)	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>公益信託富士フィルム・グリーンファンドは、自然保護をテーマとした日本初の民間企業による公益信託として1983年に設立され、これまでの間に220件の活動及び研究助成事業を行ってきました。本年も引き続き、活動及び研究助成事業を行います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動助成を申請するものは、身近な自然の保全や自然とのふれあいを積極的に行っていること</li> <li>●研究助成を申請するものは、身近な自然環境の保全・活用の促進に関する具体的な研究や、ふれあいの場としての緑地の質的向上を目指した実証研究等を行っていること</li> </ul>		<p>助成金の対象となる経費は、助成に係わる活動及び研究の実施に要する費用としますが、次の点に注意して申請してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●備品費について 汎用性の高いもの(パソコンや車両購入等)は認めません。</li> <li>●機材費・材料費等について 申請内容によって判断します。</li> <li>●人件費について 外部の講師や調査等での専門家への謝礼は認めますが、活動や研究に直接携わる者の恒常的な人件費は不可。</li> <li>●交通費・旅費等について 研究助成の場合のみ旅費、宿泊費を認めますが(極端な遠隔地は不可)、学会出席等の旅費は認めません。</li> </ul> <p>※大学等への委任経理とする場合は、間接経費の使用及び使用者の変更は認めません。</p>	
金額	8件程度、総額850万円を予定		募集期間	募集終了※2023年5月8日(月)	
連絡先	〒130-8606 東京都墨田区江東橋3-3-7 一般財団法人 自然環境研究センター内 公益信託 富士フィルム・グリーンファンド事務局 TEL:03-6659-6310 FAX:03-6659-6320		HP	<a href="http://www.jwrc.or.jp/index.htm">http://www.jwrc.or.jp/index.htm</a>	

実施団体	公益財団法人 前川報恩会	制度	2023年度 地域振興助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>公益財団法人前川報恩会は、株式会社前川製作所の創立者である故前川喜作が、私財2億円を基金として拠出し、昭和42年12月22日に設立されました。事業内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①学術及び科学技術の振興</li> <li>②地域社会の健全な発展</li> <li>③障がい者の支援を目的とする事業となります。</li> </ul> <p>環境配慮型のエネルギー利用・開発または食料生産・流通の改善に資する学術研究に対する助成を行い、市民の視点で資源保全や文化保全に取り組む地域振興事業を助成し、更には心身に障がいを負いハンディキャップを抱えた方々の福祉向上のための助成を行います。</p>		<p>NPO法人、学校法人等の法人格を有する非営利法人</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における資源、伝統、文化等の保全、継承、活用を基本とした地域の活動 (地域の自然保護活動、歴史文化活動、学校法人が課外活動として行う地域交流、地域調査等の活動、地域循環圏の活用、広域連携活動など)</li> <li>②地域に根ざした食やエネルギーに関する活動 (地域の農林水産業や食を通じた地域振興に関する活動、フードバンク活動、子供食堂、地域における再生可能エネルギーを活用した活動、地域のSDGs等への取り組みなど)</li> </ul>	
金額	1件あたりの上限100万円、総額300万円		募集期間	募集終了※2023年7月1日(土)～8月31日(木)	
連絡先	〒135-0046 東京都江東区牡丹3-10-7 公益財団法人 前川報恩会 TEL:03-3642-1566 FAX:03-6458-5876 E-mail:hounkai@mayekawa.org		HP	<a href="https://www.mayekawa.org/">https://www.mayekawa.org/</a>	



実施団体	公益信託 ミキモト海洋生態研究助成基金 事務局	制度	公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
平成4年7月に発足した「公益信託ミキモト海洋生態研究助成基金」(受託者三井住友信託銀行株式会社)では、潮間帯から浅海にわたる海域に関する研究を次の要領で助成します。		大学または研究機関の研究者や研究グループ、中・高等学校等の教諭、生物クラブなど。 なお、学生、大学院生が応募される場合、当該研究について当方から照会できる方をおひとり挙げてください。		下記のいずれかをテーマとした調査研究を対象とします。 ①潮間帯から浅海にわたる海域に生息する生物に関する調査研究 ②潮間帯から浅海にわたる海域に生息する生物の生息環境に関する調査研究 ③潮間帯から浅海にわたる海域における生態の保全のあり方に関する調査研究	
金額	助成総額は400万円以下。ただし1団体100万円とする。		募集期間	募集終了※2023年5月8日(月)	
連絡先	〒130-8606 東京都墨田区江東橋3-3-7 一般財団法人 自然環境研究センター内 公益信託 ミキモト海洋生態研究助成基金 事務局 TEL:03-6659-6310 FAX:03-6659-6320		HP	<a href="http://www.jwrc.or.jp/index.htm">http://www.jwrc.or.jp/index.htm</a>	

実施団体	公益財団法人 緑の地球防衛基金	制度	「地球にやさしいカード」による助成事業	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
公益財団法人 緑の地球防衛基金は、SMBCファイナンスサービス株式会社と協力して環境問題に関する活動や研究に携わる団体への助成を行っています。SMBCファイナンスサービス株式会社が発行する「地球にやさしいカード」は、全国のOMCまたはVISA加盟店で使用できるクレジットカードです。このカードは「地球温暖化を抑える」、「熱帯林を守り育てる」など、自然環境の保全に関するテーマにより、12種類に分けられています。カード会員は、自分が関心のあるテーマのカードを選んで使用することができます。		法人格の有無を問わず、自然環境保全を目的とする活動をしている団体		●対象活動 地球温暖化、森林破壊、砂漠化、大気・海洋汚染、野生動物の絶滅を防ぐなどの、自然環境保全を目的として行う様々な調査研究及び諸活動 ●経費 調査研究及び事業活動に直接要する物品の購入費、調査研究及び事業活動に伴う国内・海外旅費など	
金額	助成対象に選ばれた団体は、その活動内容により、それぞれ該当すると思われるテーマのカードに割り当てられます。「地球にやさしいカード」でカードショッピングをご利用いただくとカード会員様のご負担なく、SMBCファイナンスサービス株式会社から利用金額の0.5%が公益財団法人緑の地球防衛基金に寄付され、当基金より各助成対象団体へ助成金を配分します。		募集期間	毎年8月1日～9月30日 必着	
連絡先	〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203 公益財団法人 緑の地球防衛基金「地球にやさしいカード」係 TEL:03-3297-5505 FAX:03-3297-5507 E-mail:defense@green.email.ne.jp		HP	<a href="https://green-earth-japan.net/">https://green-earth-japan.net/</a>	

# 環境NGO・NPO助成制度

実施団体	株式会社 山と溪谷社 日本山岳遺産基金	制度	日本山岳遺産	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本山岳遺産基金では、次世代に伝えたい「豊かな自然環境」や「人と自然の関わり」があり、それらを守り、活用するような地元の活動が盛んな山や山岳エリアを「日本山岳遺産」として認定し、その地域で山岳環境保全・安全登山啓発などの活動を行う団体に一定額を助成しています。今年度も、当基金の目的に則した活動を行っている組織・団体からの申請を8月31日まで受け付けています。日本山岳遺産および助成先団体の認定については、提出された申請書類をもとに、アドバイザーボードの意見を参考に、当基金事務局が決定します。上記のような活動をされている団体のみなさまの申請をお待ちしています。</p>		<p>特定の山もしくは山岳エリアにおいて、山岳環境保全・安全登山啓発・次世代育成など、当基金の目的に沿った活動を3年以上行っている団体</p>		<p>2024年度の活動に使用するもの</p>	
金額	総額250万円を予定	募集期間	募集終了※2023年8月31日(木)		
連絡先	TEL:03-6744-1900	HP	<a href="https://sangakuisan.yamakei.co.jp/">https://sangakuisan.yamakei.co.jp/</a>		

実施団体	ラッシュジャパン合同会社	制度	LUSH チャリティバンク助成	対象地域	国内及び海外
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>動物保護・人権・環境問題に取り組む、小規模で、問題の根本解決にむけて直接的に活動している草の根団体を支援しています。草の根活動団体は、社会をよりよいものに変えていくのに必要な活動をしているにも関わらず、資金難である事がしばしばあるため、私たちは草の根活動に特化して支援し続けています。詳しくはウェブサイトよりガイドラインをご確認ください。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●小規模で草の根活動を行っている団体で団体の年間予算5,000万円以下(目安)</li> <li>●他の助成財団からの助成金や寄付が集まりにくい団体</li> <li>●社会をより良いものへ変革するため、問題の根本を見極め、その解決に取り組む努力をしている団体</li> <li>●波及効果があるプロジェクトを行っている団体</li> <li>●非暴力で直接的なアクションを行う団体</li> <li>●「ラッシュの信念」に賛同する団体</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然環境の保護活動</li> <li>●動物の権利擁護活動</li> <li>●人道支援・人権擁護活動</li> <li>●復興支援活動</li> </ul>	
金額	1団体への助成金額は10万円～200万円ですが、金額については「チャリティポット」の売り上げにより助成財源が決定するため、変更の可能性があります。	募集期間	2ヶ月に1度、以下の月末を応募締め切りとします。 応募締切日: 2月末日、4月末日、6月末日、8月末日、10月末日、12月末日		
連絡先	ラッシュジャパン チャリティバンク事務局 E-mail: <a href="mailto:charity@lush.co.jp">charity@lush.co.jp</a>	HP	<a href="https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/">https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/</a>		

# 復興支援等に係るNGO・NPO支援制度

実施団体	社会福祉法人 NHK厚生文化事業団	制度	わかば基金 災害復興支援部門	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>「わかば基金」は、地域に根ざした福祉活動を進めているグループを支援しその活動を支援しています。NHKの放送などで活動の様子を広く紹介し、地域福祉の向上を目指しています。支援金部門と、PC・モバイル端末購入支援部門に加え、自然災害の被災地の復旧・復興に尽力しているグループを応援する部門があります。どれか1つを選んで申請してください。</p>		<p>東日本大震災以降に激甚災害指定を受けた災害の被災地域に活動拠点が、その地域の復旧・復興をすすめているグループや、被災地に必要な新たな福祉事業を展開したい、と考えているグループなどが対象</p>		<p>人件費、謝礼、家賃、交通費、グループ運営などのランニングコストやイベント等開催のための事務経費は支援対象になりません</p>	
金額	1グループあたりの上限100万円	募集期間	募集終了 ※2023年2月1日(水)～3月29日(水)		
連絡先	〒150-0041 東京都渋谷区神南1-4-1 社会福祉法人 NHK厚生文化事業団「わかば基金」係 TEL:03-3476-5955 E-mail:info@npwo.or.jp	HP	<a href="https://www.npwo.or.jp/wakaba">https://www.npwo.or.jp/wakaba</a>		

実施団体	社会福祉法人 中央共同募金会	制度	災害ボランティア・NPO活動サポート募金 (通称 ボラサポ)	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害時には、ボランティアグループやNPO団体が被災地に駆けつけ、被災地域での緊急、復旧支援やまちづくりなど息の長い復興支援の活動に取り組めます。</li> <li>●中央共同募金会では、こうした被災者支援を直接的に行うボランティアグループやNPO団体の活動を支える資金支援の仕組みとして、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(ボラサポ)を設置、寄付金の募集と支援活動に対する助成を行っています。</li> <li>●ボラサポでは、災害時だけでなく平時の防災・減災活動についても寄付金を常時受け付けていますが、大規模な災害発生時には、災害を特定したボラサポによる助成事業も実施しています。</li> <li>●災害発生時に限らず、常時寄付金を受け付けていることで、迅速に被災者支援活動を行う団体へ助成することができます。</li> <li>●最も必要とされているタイミングに、最も必要とされている被災者支援活動にご寄付を役立てることが可能です。</li> <li>●またボラサポは、地域の防災・減災力向上のための活用や、災害時に備えた準備のための基盤整備活動にも役立てられます。</li> </ul>		<p>国内の地震、風水害等の災害発生時に、災害ボランティアセンター等が設置された市町村において、被災された方々や地域に対する復旧のための支援活動を行う、ボランティアグループ(活動や運営にボランティアが参加している任意団体)及び特定非営利活動法人、社会福祉法人、学校法人、公益法人、一般社団法人等</p>		<p>対象活動 助成対象地域で助成対象期間中に行われる(行われた)被災された方々を支援するボランティア活動経費 他の団体等から助成を受けていない費用を対象とします。ただし、他の団体等から助成を受けていても、経費の明確な区分が行われることを条件に応募を可能とします。 ①支援活動に要する費用 ②活動拠点設置費 ③活動拠点を中心とする旅費</p>	
金額	1団体あたりの上限 ①短期50万円、②中期100万円、③中長期300万円 ①、②、③の助成プログラムは被災規模によりその都度設定	募集期間	災害発生の都度、各災害ボラサポの実施時に設定		
連絡先	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階 社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部(ボラサポ担当) TEL:03-3501-9112(ボラサポ専用ダイヤル) ※受付時間10時～12時/13時～17時30分(祝祭日除く) E-mail:support@c.akaihane.or.jp	HP	<a href="https://www.akaihane.or.jp/saigai/">https://www.akaihane.or.jp/saigai/</a>		

# 復興支援等に係るNGO・NPO支援制度

実施団体	社会福祉法人 中日新聞社会事業団	制度	2023年度 東日本復興支援事業	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>〔社会福祉法人 中日新聞社会事業団〕の本部、東京、北陸、東海、岐阜支部、ならびに「中日新聞社」の本社・支社・総支局・通信局・部へ寄せられた寄付金をもとに、東日本大震災からの復興に関する事業を行う団体に対し、助成を行います。</p>		<p>①福島、宮城、岩手各県内の被災地や避難先に活動拠点を有する、社会福祉法人や民間の非営利活動法人、公益法人などの非営利組織</p> <p>②任意団体については、3人以上のメンバーで構成され、かつ1年以上の活動実績があり、活動状況についてホームページやSNS (Facebook等)、機関紙などによる定期的な情報発信を行っている団体。また、会則、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画書、予算・決算書が整っていること</p> <p>③複数の団体が連携した共同事業の場合は、代表申請団体が上記の要件を満たしていること</p> <p>④助成決定後、申請事業の活動計画に基づき、経過報告を実施できる団体</p> <p>⑤申請事業の活動状況について、ホームページ、SNS (Facebook等)、新聞紙面、機関紙による情報発信に了承いただける団体</p>		<p>対象活動</p> <p>東日本大震災により被災した地域の福祉団体が行う以下のような活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該支援のボランティア活動</li> <li>●児童の生活、進学、学業を支援する活動</li> <li>●障害者・老人の支援活動</li> <li>●地域住民の生活、福祉向上などの支援活動</li> <li>●当該県内で活動を行う団体</li> </ul> <p>※その他、配分委員会が特に必要と認める事業や活動経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人件費 (申請活動に対する専従スタッフ、アルバイトへの賃金)</li> <li>●謝礼金 (外部から招へいした講師などへの謝礼金)</li> <li>●旅費・交通費 (交通費、宿泊費)</li> <li>●物品購入費 (備品費、機器類の購入費、消耗品費)</li> <li>●会場費 (イベント会場などの賃料)</li> <li>●資料購入費 (書籍、写真などの購入費)</li> <li>●印刷費 (配付資料、報告書などの印刷費)</li> <li>●通信運搬費 (郵便料金、宅配費、電話代)</li> <li>●その他 (必要経費で、当事業団が必要と認めたもの)</li> </ul>	
金額	1団体あたり上限150万円までの応募を可能とし、活動内容などを審査の上、配分委員会で決定します。 収入見込みに自治体補助金や他の公共法人などの助成金が含まれていても構いません。 ※1団体1申請に限りです	募集期間	募集終了 ※2023年6月1日(木)～8月15日(火) 消印有効		
連絡先	〒460-8511 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目6-1 中日新聞社内 社会福祉法人 中日新聞社会事業団 TEL:052-221-0580 (平日10時～17時30分) FAX:052-221-0839 E-mail:robola@chunichi-shakaijigyo.jp	HP	<a href="https://chunichi-shakaijigyo.jp/">https://chunichi-shakaijigyo.jp/</a>		

実施団体	公益財団法人 日工組社会安全研究財団	制度	大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>近年、地震、大水害、土砂崩れ等の大規模な自然災害が相次いで発生していますが、危険回避のための住民避難が長期化する場合、警察等が実施する避難地域の治安維持活動に加えて、民間の団体による防犯活動の必要性も大いに求められています。そこで大規模災害発生後に防犯活動を行う助成対象団体を募集および登録し、必要の都度防犯活動に必要な資機材を募集、助成する事業を実施します。なお、大規模災害発生後における団体登録および助成の申請も受理します。</p>		<p>大規模災害発生時の防犯活動を実施することが可能な団体 (町内会やPTAも含む) で、次の要件を満たしている団体が対象になります。法人格の有無は問いません。日頃から活動している団体でも、今回の助成申請にかかる活動のために編成された団体でも構いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該団体が直接に助成対象事業を行うこと</li> <li>●同一事業で他の団体から助成 (補助) 等の資金を受けていないこと</li> <li>●団体に事業担当者・会計責任者等を置いていること</li> </ul>		<p>大規模災害の発生後一定期間、当該発生地域において公共の安全と秩序の維持・回復に寄与すると認められる防犯活動を実施事業の対象とします。</p>	
金額	1団体あたりの上限100万円	募集期間	事前の団体登録を、通年募集しています。 助成申請の募集は、HPで告知します。		
連絡先	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-7-8 大手町佐野ビル6階 公益財団法人 日工組社会安全研究財団 大規模災害時防犯活動緊急助成係 FAX:03-3219-2338 E-mail:bouhansien@syaanken.or.jp	HP	<a href="https://www.syaanken.or.jp/">https://www.syaanken.or.jp/</a>		

実施団体	公益財団法人 ベネッセこども基金	制度	2023年度 被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本国内の災害で被災した地域で、学びや育ちに困難を抱える子どもたちを、その支援活動に取り組む団体への助成を通して支援します。</p> <p>近年では、地震、台風、水害などの災害がさまざまな地域で多発するようになってきています。災害を起因として困難な課題を抱える子どもたちの支援をより迅速かつタイムリーに行っていくことを目指します。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●非営利団体(特定非営利活動法人(NPO)、財団法人、社団法人、社会福祉法人など)</li> <li>●「助成決定後の義務・条件」に同意いただける非営利団体</li> </ul>		<p>日本国内の災害により被災した子どもの学びや育ちに寄与する活動。災害によって、生活上の困難を抱える子どもや被災によるストレスや学習困難などを抱える子どもに対する支援をテーマとします。</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●病気や障がい、アレルギーなどにより、災害時の生活で特別なケアが必要な子どもへの支援</li> <li>●被災による生活の急激な変化等でストレスケアが必要な子どもへの支援</li> <li>●避難所等における子どもの学びや育ちの環境づくりのための支援</li> <li>●災害時における母子の居場所支援や育児支援</li> </ul>	
金額	1件あたりの上限50万円 2023年度年間総額2,000万円 ※事業単位。複数事業の申請も可	募集期間	助成対象となる災害・地域決定後～2か月間		
連絡先	公益財団法人 ベネッセこども基金 助成窓口 TEL:04-7137-2570 ※月～金10時～17時 ※祝日・夏季休暇(8月11-15日)・年末年始を除く E-mail:kodomokikin@grop.co.jp	HP	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="https://benesse-kodomokikin.or.jp/doc/2023jyosei3_youkou.pdf">https://benesse-kodomokikin.or.jp/doc/2023jyosei3_youkou.pdf</a></li> <li>●<a href="https://benesse-kodomokikin.or.jp/subsidy/">https://benesse-kodomokikin.or.jp/subsidy/</a></li> </ul>		

実施団体	Yahoo!基金	制度	2023年度 防災減災活動支援助成プログラム	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>国内の大規模自然災害に対する防災減災をテーマとした、被害を発生させないための事前防災活動、被害を最小限に抑える減災活動、または、被災後の迅速な回復と早期復興へ導くための活動に対して助成を行います。</p>		<p>以下すべてを満たす団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●非営利かつ公益に資する活動を行う法人又は任意団体(国公立大学、学校法人を含む)</li> <li>●本拠地および活動拠点が日本国内にある団体</li> <li>●設立して1年以上経過し、現在も継続的な活動を行なっている団体</li> <li>●政治・宗教活動を目的としない団体</li> <li>●反社会的勢力と一切関わりがない団体</li> </ul>		<p>防災・減災・復興に向けて取り組むプロジェクト【以下、参考例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●未来に起こりうる災害の被害抑止のための取り組み</li> <li>●人的被害を最小限に留めるための事前準備</li> <li>●平常時の備え・非常時の避難行動のための取り組み</li> <li>●災害発生時にボランティア活動を行うための環境整備、体制構築</li> <li>●地域の特性に合わせた防災計画策定の取り組み</li> <li>●過去に発生した災害による被災地・被災者の課題解決に取り組み、未来に備える</li> <li>●災害発生後に早期復旧・復興を促進させるための事前の取り組み</li> <li>●防災・減災・復興に関する取り組みでのICTやデータ活用・デジタル化(機器購入が目的となる場合は対象外)</li> <li>●防災・減災・復興に関する取り組みに関する学術的視点でのフィールドワークやワークショップ</li> </ul>	
金額	1団体あたり30万円～100万円(任意団体は上限50万円) ※助成金は分割で振込を行います	募集期間	募集終了 ※2023年4月3日(月)～4月27日(木)		
連絡先	本助成プログラムに関する質問等がある場合は、お問い合わせフォームを通じてお願いします。	HP	<a href="https://kikin.yahoo.co.jp/">https://kikin.yahoo.co.jp/</a>		

## 復興支援等に係るNGO・NPO支援制度

実施団体	公益財団法人 ユニベール財団	制度	2023年度 特定活動助成 「一人ひとりの心に寄り添う“傾聴ボランティア”を応援します」	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
近年、国内では地震や豪雨などの自然災害が相次いで発生し、地域の復興や生活再建とともに、被災した人々の心のケアの必要性が指摘されています。また、少子高齢化・人口減少が進む現代は、高齢者の孤立や、青年・壮年の引きこもり、孤立した育児や介護など特有の課題があり、新型コロナウイルス感染症の発生は状況をさらに深刻化させています。さまざまな困難に直面する人々の話を親身に聴き、心の奥からこぼれてくる思いを受け止める「傾聴ボランティア」が、ますます求められています。全国で心のケアのための傾聴ボランティア活動をしている団体に助成します。		心のケアのための傾聴ボランティアとして活動をしている団体（自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴）のうち次の2つの条件を満たす団体を対象とします。 ①応募に際して、地元社会福祉協議会の推薦を得ること ②団体として、既に1年以上の活動実績があること		対象活動 心のケアのための傾聴ボランティア活動（自然災害の被災者をはじめコロナ禍で困難な状況にある人等を傾聴） 経費 活動に直接要する会議費、旅費交通費、通信運搬費、機材購入費、消耗品費、印刷製本費、諸謝金等。既に終了した活動には助成しません。	
金額	1件あたりの上限50万円／年間、最長3年 助成額については活動内容により査定します。 継続助成につきましては、経過報告を重視して決定します。		募集期間	募集終了 ※2023年7月31日(月) 17時必着	
連絡先	〒160-0004 東京都新宿区四谷2-14-8 YPCビル5階 公益財団法人 ユニベール財団 TEL:03-3350-9002 FAX:03-3350-9008		HP	<a href="https://www.univers.or.jp/">https://www.univers.or.jp/</a>	

実施団体	特定非営利活動法人 ゆめ風基金	制度	障害者市民防災活動助成	対象地域	国内
主旨		対象団体		対象活動・経費	
特定非営利活動法人ゆめ風基金では、大規模な自然災害が起きたときに、少しでも障害者市民が受ける被害を小さくするため、各地で取り組まれる障害者市民防災・減災活動に助成を行います。		NPO法人と任意団体		障害者市民が災害にあったとき、避難行動や避難生活がスムーズに行われるための活動、支援を有効に行なうためのネットワークづくりなど、次のような活動です。 ●障害当事者が中心となる防災活動（避難所・避難行動体験や啓発・学習活動） ●防災を通じて障害者市民と地域住民とのネットワークがつけられ、日常の活動にもつながる取組 ●災害時に障害者支援を行うための具体的な仕組みづくり ●障害当事者の声を反映した防災の研究活動	
金額	1事業あたりの上限10万円／回		募集期間	申請受付期間は特に設けていません。 事業実施前3ヶ月以前に申請をお願いします。	
連絡先	〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1-13-43-106 ゆめ風基金 事務局 TEL:06-6324-7702 FAX:06-6321-5662 E-mail:info@yumekazek.com		HP	<a href="https://yumekazek.com/">https://yumekazek.com/</a>	



# ODAによるNGO・NPO支援制度

実施団体	外務省	制度	令和5年度 日本NGO連携無償資金協力	対象地域	事前に民間援助連携室にご相談ください
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>日本の国際協力NGOによる協力は、国民参加による日本の「顔の見える開発協力」の代表格です。NGOは、開発途上国それぞれの地域に密着し、現地住民の支援ニーズにきめ細かく対応することが可能であり、政府や国際機関による支援では手の届きにくい草の根レベルでの支援を行うことができます。また、状況に応じて迅速に対応できる存在であることも強みです。このような日本の国際協力NGOは、開発協力において政府にとって重要なパートナーであり、2015年2月に閣議決定された開発協力大綱では、NGO／市民社会との連携を戦略的に強化することとしています。NGOとの連携強化のための重要なツールの1つである「日本NGO連携無償資金協力」(以下、「N連」といいます。)は、日本の国際協力NGOが開発途上国・地域で自主的に企画・実施する国別開発協力方針等の日本のODA政策の内容に沿った経済社会開発事業に対して、外務省が政府開発援助(ODA) 資金を供与するものです。</p> <p>外務省は、(1) 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献、(2) 人間の安全保障の推進、(3) 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力といった開発協力大綱の3つの基本方針の下で、N連を通じたNGOとの一層の連携強化を図っていきます。また、近年、開発及び人道支援分野における、性的搾取・虐待及びセクシャルハラスメント(SEAH:Sexual Exploitation and Abuse and Sexual Harassment) の問題への国際的関心が高まっています。日本としても、援助セクターにおけるSEAHは許容できないものであり、そのためには被害者の救済と問題発生予防措置が重要と認識しています。N連事業に係る団体関係者の皆様におかれましても、これら国際的な動き並びに日本の方針についてご理解をいただくとともに、N連事業の実施におけるSEAHの予防、対応をお願いします。</p>		<p>N連に申請するためには、次の全ての要件を満たしていることが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 特定非営利活動法人または公益法人として法人登記されているNGOであること</li> <li>● 日本のNGOであること(登記上、法人本部の住所が日本国内にある必要があります。)</li> <li>● 国際協力活動(開発途上国・地域の経済社会問題解決に資する活動)を行うことが法人設立の主要な目的の1つとなっていること(定款等に記載があること)</li> <li>● 法人として少なくとも2年以上にわたり国際協力活動の実績があること</li> <li>● 非合法的行為・反社会的行為等を行う法人でないこと</li> <li>● 法人として主務官庁に提出が義務付けられている書類を整備していること</li> </ul>		<p>N連の支援対象となるのは、次のいずれかの事業分類に該当する事業です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 開発協力事業</li> <li>イ. NGOパートナーシップ事業</li> <li>ウ. リサイクル物資輸送事業</li> <li>エ. 災害等復旧・復興支援事業オ. 地雷・不発弾関係事業</li> <li>カ. マイクロクレジット原資事業</li> <li>キ. 平和構築事業</li> </ul>	
金額	<p>ア. 一般案件5,000万円、国際協力における重点課題対象事業1億円</p> <p>イ. 一般案件5,000万円、国際協力における重点課題対象事業1億円</p> <p>ウ. 一般案件1,000万円</p> <p>エ. 一般案件1億円、国際協力における重点課題対象事業1億円</p> <p>オ. 一般案件1億円、国際協力における重点課題対象事業1億円</p> <p>カ. 一般案件2,000万円</p> <p>キ. 一般案件5,000万円、国際協力における重点課題対象事業1億円</p>	募集期間	<p>①新規申請案件については募集終了※7月31日(月)</p> <p>②国際協力重点分野の複数年事業2年目以降の事業申請書提出は、原則として前期事業の中間報告時</p>		
連絡先	〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省 国際協力局 民間援助連携室(平日10時～18時) TEL:03-5501-8361 FAX:03-5501-8360		HP	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100488541.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100488541.pdf</a>	

# ODAによるNGO・NPO支援制度

実施団体	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	制度	草の根技術協力事業 草の根協力支援型 草の根技術協力事業 草の根パートナー型	対象地域	JICAの在外拠点(事務所及び支所)が設置され、ODAの対象となっている国(詳細は募集要項を参照ください)
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>草の根技術協力事業は、国際協力の意思のある日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学が、開発途上国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として自己の利益に関わりなく行う国際協力活動です。団体が有する技術、知見、経験を生かして提案する活動を、JICAが提案団体に業務委託してJICAと団体との協力関係のもとに実施する共同事業です(助成金とは異なります)。</p> <p>本事業はJICAがODAの一環として行うものであり、その活動または成果報告等を通じ、広く日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となることを期待しています。</p> <p>また、本事業の提案団体が本事業を通じて培った経験を活用し、日本の地域社会が直面する課題解決や、地域の活性化にも役立つ取り組みを行うことも期待しています。</p>		<p>【草の根協力支援型】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●開発途上国への支援実績が少ないNGO等の団体</li> </ul> <p>【草の根パートナー型】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●開発途上国における国際協力に豊富な実績を有しているNGO等の団体</li> </ul> <p>詳細は募集要項を確認ください。</p>		<p>草の根技術協力事業は、以下の3つの要素を満たした活動であることが必要です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①日本の団体が主体的に行う「技術協力」であること</li> <li>②相手国側実施機関(カウンターパート)との協働であること</li> <li>③開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に裨益すること</li> </ol>	
金額	<p>【草の根協力支援型】</p> <p>1案件あたりの上限1,000万円(3年以内)</p> <p>【草の根パートナー型】</p> <p>1案件あたりの上限1億円(3年以内)</p>	募集期間	<p>【草の根協力支援型】</p> <p>初回応募相談締切:2023年9月1日(金) 日本時間17時</p> <p>応募締切:2023年10月2日(月) 日本時間17時</p> <p>【草の根パートナー型】</p> <p>初回応募相談締切:2023年9月29日(金) 日本時間17時</p> <p>応募締切:2023年10月30日(月) 日本時間17時</p>		
連絡先	<p>草の根技術協力事業の応募全般に係る質問や応募相談は、随時、JICA国内拠点で受け付けています。</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/fieldfile/2023/07/07/domestic_offices.pdf">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/_icsFiles/fieldfile/2023/07/07/domestic_offices.pdf</a></p>	HP	<p><a href="https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/index.html">https://www.jica.go.jp/activities/schemes/partner/kusanone/index.html</a></p>		

実施団体	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	制度	世界の人びとのためのJICA基金活用事業	対象地域	JICAの在外拠点(事務所及び支所)が設置され、ODAの対象となっている国(一部対象外)および日本国内(詳細は募集要項を参照ください)
主旨		対象団体		対象活動・経費	
<p>市民の皆様からお預かりした寄附金をNGO等団体に活動資金として活用いただく「世界の人びとのためのJICA基金活用事業」を実施しています(助成金とは異なります)。本事業は、活動の経験が浅い団体を支援することを目的としており、伴走支援者がコンサルテーションを行う「伴走支援制度」も用意しています。</p>		<p>日本国内に法人格を有する特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、もしくは法人格を有しない任意団体</p>		<ol style="list-style-type: none"> <li>①開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業</li> <li>②日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業</li> </ol> <p>渡航費、旅費、活動経費等をJICAが負担します。ただし単価5万円以上の資機材や団体スタッフの人員費等対象外の経費もありますので、事前にご相談ください。</p>	
金額	一案件あたりの上限100万円(実施期間1年以内、採択上限回数3回)		募集期間	2023年度募集終了。2024年度募集開始時期未定。	
連絡先	<p>「世界の人びとのためのJICA基金活用事業」の応募全般に係るご質問、ご相談等はJICA国内機関まで</p> <p><a href="https://www.jica.go.jp/about/basic/structure/domestic/index.html">https://www.jica.go.jp/about/basic/structure/domestic/index.html</a></p>		HP	<p><a href="https://www.jica.go.jp/Resource/partner/private/kifu/09.html">https://www.jica.go.jp/Resource/partner/private/kifu/09.html</a></p>	



